

令和 7 年 度
(2025年度)

平塚市公営企業決算審査意見書

平塚市監査委員

8平監第38号
令和8年(2026年)7月24日

平塚市
市長 落合 克宏 様

平塚市監査委員	能 勢 祐 二
同	城 田 孝 子
同	出 村 光
同	上 野 仁 志

令和7年度平塚市公営企業決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度平塚市病院事業決算及び平塚市下水道事業決算の審査を平塚市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象-----	1
第 2 審査の期間-----	1
第 3 審査の手続-----	1

【平塚市病院事業】

第 4 病院事業決算の審査結果-----	5
1 決算諸表について-----	5
2 経営状況について-----	5
(1) 経営成績について-----	5
(2) 財政状態について-----	1 5
(3) 資金状況について-----	2 0
第 5 総括意見-----	2 2
1 令和 7 年度の主な取組-----	2 2
2 経営成績-----	2 2
3 財政状態-----	2 2
4 まとめ-----	2 3

参考資料

・ 比較損益計算書（別表 1）-----	2 4
・ 比較貸借対照表（別表 2）-----	2 6
・ 経営財務比較分析表（別表 3）-----	2 8
1 財務健全性の分析-----	2 8
2 収益性の分析-----	3 0
3 生産性の分析-----	3 2
・ 「平塚市民病院経営強化プラン」について（別表 4）-----	3 3

【平塚市下水道事業】

第6 下水道事業決算の審査結果-----	3 7
1 決算諸表について-----	3 7
2 経営状況について-----	3 7
（1）経営成績について-----	3 7
（2）財政状態について-----	4 7
（3）剰余金計算書及び剰余金処分について-----	5 2
（4）資金状況について-----	5 4
第7 総括意見-----	5 6
1 令和7年度の主な取組-----	5 6
2 経営成績-----	5 6
3 財政状態-----	5 6
4 まとめ-----	5 7

参考資料

・比較損益計算書（別表1）-----	5 8
・比較貸借対照表（別表2）-----	6 0
・経営財務比較分析表（別表3）-----	6 2
1 財務健全性の分析-----	6 2
2 収益性の分析-----	6 2
3 老朽化の状況-----	6 2

（注）

- 文中及び表中の金額は、円単位又は百万円単位であり、百万円単位のものは、原則として百万円未満を四捨五入とした。このため、合計と内訳の計、また差引きが一致しない場合がある。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。また、前年度との比較に用いる比率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」とし、当年度・前年度の数値のどちらか一方がマイナスとなる場合は「－」と表示した。
- 表中の符号の用法は、次のとおりとする。
「0.0」・・・該当数値が0、又は表示単位未満のもの
「△」・・・マイナス
「P」・・・ポイント

決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

- 1 令和 7 年度平塚市病院事業決算
- 2 令和 7 年度平塚市下水道事業決算

第 2 審査の期間

病院事業決算 令和 8 年 6 月 1 日から同年 7 月 24 日まで
下水道事業決算 令和 8 年 6 月 1 日から同年 7 月 24 日まで

第 3 審査の手続

審査にあたっては、地方公営企業法第 3 条による経営の基本原則の趣旨に留意するとともに、決算報告書及びその他の財務諸表が同法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定に準拠して作成され、かつ、これらの決算諸表が当該事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確かめ、通常実施している現金出納検査等の結果を参考に実施した。

平 塚 市 病 院 事 業

第4 病院事業決算の審査結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法令等の規定に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、地方公営企業法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

上記の財務諸表は、病院事業の令和8年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了した令和7年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

ア 業務実績について

令和7年度の病院事業は、29の診療科、感染症病床6床を含む416の病床数により運営され、年間延べ患者数は入院で114,579人、外来で187,193人となっている。

(ア) 入院患者実績について

当年度の入院患者実績は、表1のとおりであり、前年度と比較して13人(0.0%)増加しており、一般病床の病床利用率は前年度と同じく76.6%であった。一日平均患者数は表2のとおり前年度と同じく313.9人であった。

(イ) 外来患者実績について

当年度の外来患者実績は、表1のとおりであり、前年度と比較して3,115人(1.6%)減少しており、一日平均患者数は表2のとおり773.5人で、前年度と比較して9.7人減少している。

表1 業務実績前年度比較表

(単位：人)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	前年度比(%)
年 延 患 者 数	301,772	304,874	△ 3,102	99.0
入 院	114,579	114,566	13	100.0
外 来	187,193	190,308	△ 3,115	98.4
病床利用率(%)	76.6	76.6	0.0P	—

(注1) 病床利用率＝年延入院患者数÷年延稼働病床数×100

(注2) 病床数は一般病床410床

表2 一日平均患者数の推移

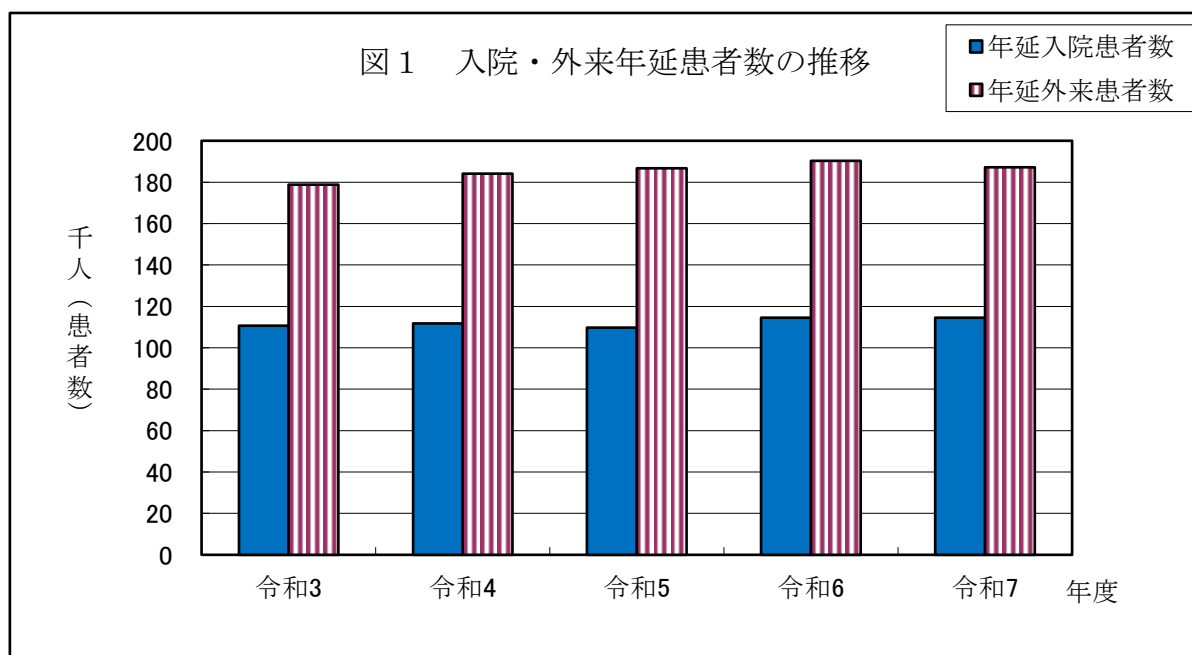
(単位：人)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
入院患者		(365) 313.9	(365) 313.9	(366) 299.7
$\left(\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診療実日数}} \right)$	前年度比較	0.0	14.2	△6.5
	前年度比(%)	100.0	104.7	97.9
外来患者		(242) 773.5	(243) 783.2	(243) 768.3
$\left(\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療実日数}} \right)$	前年度比較	△ 9.7	14.9	10.7
	前年度比(%)	98.8	101.9	101.4

(注1) () は各年度の診療実日数

(注2) 病床数は一般病床 410 床

なお、図1は過去5年間の入院・外来年延患者数の推移を表したものである。



イ 損益状況について

当年度の収益及び費用の状況は、表 3(詳細は別表 1 比較損益計算書)のとおりであり、総収益は 175 億 1,249 万余円、総費用は 181 億 7,192 万余円で、差引き 6 億 5,943 万余円の純損失となっている。

また、病院経営の指標となる医業収支比率は 83.0%で、前年度と比較して 1.5 ポイント低下している。

表 3 経営成績前年度比較表

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	前年度比(%)
収 益	医 業 収 益 a	14,001,845,095	13,680,730,132	321,114,963	102.3
	医業外収益 b	3,174,660,231	2,917,995,706	256,664,525	108.8
	特 別 利 益 c	335,990,888	220,723,776	115,267,112	152.2
総収益 a + b + c = d		17,512,496,214	16,819,449,614	693,046,600	104.1
費 用	医 業 費 用 e	16,875,414,361	16,198,242,058	677,172,303	104.2
	医業外費用 f	758,111,262	803,416,900	△ 45,305,638	94.4
	特 別 損 失 g	538,402,160	456,994,313	81,407,847	117.8
総費用 e + f + g = h		18,171,927,783	17,458,653,271	713,274,512	104.1
純利益(△純損失) d - h		△ 659,431,569	△ 639,203,657	△ 20,227,912	103.2
医業収支比率 a / e (%)		83.0	84.5	△1.5P	—

損益の前年度比較の状況は表 4 のとおりであり、医業損益では、損失が前年度と比較して 3 億 5,605 万余円(14.1%)増加し、28 億 7,356 万余円の損失となっている。

医業外損益では、利益が前年度と比較して 3 億 197 万余円(14.3%)増加し、24 億 1,654 万余円の利益となっている。

この結果、経常損益は損失が前年度と比較して 5,408 万余円増加し、4 億 5,702 万余円の損失となっている。

特別損益では、前年度は 2 億 3,627 万余円の損失に対し、当年度は 2 億 241 万余円の損失となっている。

以上の結果、当期純損益は前年度と比較して損失が 2,022 万余円増加し、6 億 5,943 万余円の損失となっている。

表 4 損益前年度比較表

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	前年度比(%)
	医 業 収 益	14,001,845,095	13,680,730,132	321,114,963	102.3
	医 業 費 用	16,875,414,361	16,198,242,058	677,172,303	104.2
医 業 損 益		△ 2,873,569,266	△ 2,517,511,926	△ 356,057,340	114.1
	医 業 外 収 益	3,174,660,231	2,917,995,706	256,664,525	108.8
	医 業 外 費 用	758,111,262	803,416,900	△ 45,305,638	94.4
医 業 外 損 益		2,416,548,969	2,114,578,806	301,970,163	114.3
経 常 損 益		△ 457,020,297	△ 402,933,120	△ 54,087,177	113.4
	特 別 利 益	335,990,888	220,723,776	115,267,112	152.2
	特 別 損 失	538,402,160	456,994,313	81,407,847	117.8
特 別 損 益		△ 202,411,272	△ 236,270,537	33,859,265	85.7
純 損 益		△ 659,431,569	△ 639,203,657	△ 20,227,912	103.2

(ア) 収益について

当年度の病院事業における収益の状況は、表 5 のとおりであり、総収益は前年度と比較して 6 億 9,304 万余円(4.1%)増加し、175 億 1,249 万余円となっている。

医業収益は、前年度と比較して 3 億 2,111 万余円(2.3%)増加し、140 億 184 万余円となっている。これは主に、診療単価の上昇により、入院収益が 2 億 5,194 万余円(2.6%)増加したことによるものである。

医業外収益は、前年度と比較して 2 億 5,666 万余円(8.8%)増加し、31 億 7,466 万余円となっている。これは主に、補助金が 3 億 1,678 万余円(1,212.7%)増加したことによるものである。

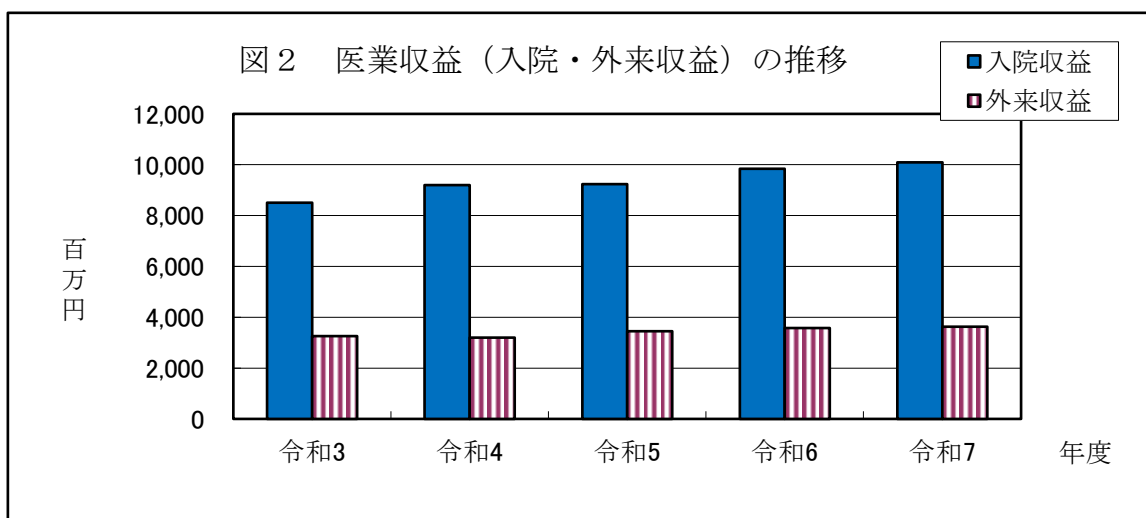
特別利益は、前年度と比較して 1 億 1,526 万余円(52.2%)増加し、3 億 3,599 万余円となっている。

表 5 収益内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	前年度比(%)
医 業 収 益	14,001,845,095	13,680,730,132	321,114,963	102.3
入 院 収 益	10,093,412,601	9,841,463,199	251,949,402	102.6
外 来 収 益	3,627,888,326	3,575,725,668	52,162,658	101.5
その他医業収益	280,544,168	263,541,265	17,002,903	106.5
医 業 外 収 益	3,174,660,231	2,917,995,706	256,664,525	108.8
受取利息配当金	2,742,187	300	2,741,887	914,062.3
他 会 計 負 担 金	2,168,208,000	2,116,820,000	51,388,000	102.4
補 助 金	342,907,514	26,122,000	316,785,514	1,312.7
長期前受金戻入	429,724,587	487,382,322	△ 57,657,735	88.2
その他医業外収益	231,077,943	287,671,084	△ 56,593,141	80.3
特 別 利 益	335,990,888	220,723,776	115,267,112	152.2
総 収 益	17,512,496,214	16,819,449,614	693,046,600	104.1

なお、図2は過去5年間の入院・外来収益の推移を表したものである。



また、表5における他会計負担金は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰出基準に基づく一般会計負担金及び国民健康保険事業特別会計負担金であり、内訳は表6のとおりである。

表6 他会計負担金の内訳比較表

(単位: 円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較
一 般 会 計 負 担 金	2,154,208,000	2,102,820,000	51,388,000
救 急 医 療 経 費	583,798,000	597,362,000	△ 13,564,000
保 健 衛 生 行 政 事 務 経 費	132,604,000	124,626,000	7,978,000
高 度 医 療 経 費	599,888,000	554,110,000	45,778,000
周 産 期 医 療 経 費	423,930,000	429,169,000	△ 5,239,000
リハビリテーション医療経費	153,791,000	136,461,000	17,330,000
建 設 改 良 経 費	37,953,000	37,555,000	398,000
研 究 研 修 経 費	31,857,000	31,193,000	664,000
基礎年金拠出金公的負担経費	55,749,000	51,886,000	3,863,000
児 童 手 当 経 費	27,264,000	27,840,000	△ 576,000
院 内 保 育 所 運 営 経 費	42,118,000	45,345,000	△ 3,227,000
医 師 確 保 対 策 経 費	13,639,000	14,355,000	△ 716,000
共 済 追 加 費 用	51,617,000	52,918,000	△ 1,301,000
国民健康保険事業特別会計負担金	14,000,000	14,000,000	0
合 計	2,168,208,000	2,116,820,000	51,388,000

(イ) 費用について

当年度の病院事業における費用の状況は、表 7 のとおりであり、総費用は前年度と比較して 7 億 1,327 万余円(4.1%)増加し、181 億 7,192 万余円となっている。

医業費用は、前年度と比較して 6 億 7,717 万余円(4.2%)増加し、168 億 7,541 万余円となっている。これは主に、給与費が 4 億 5,574 万余円(5.0%)、委託料等の経費が 8,248 万余円(3.3%)、それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は、前年度と比較して 4,530 万余円(5.6%)減少し、7 億 5,811 万余円となっている。これは主に、雑支出が 4,751 万余円(7.4%)減少したことによるものである。

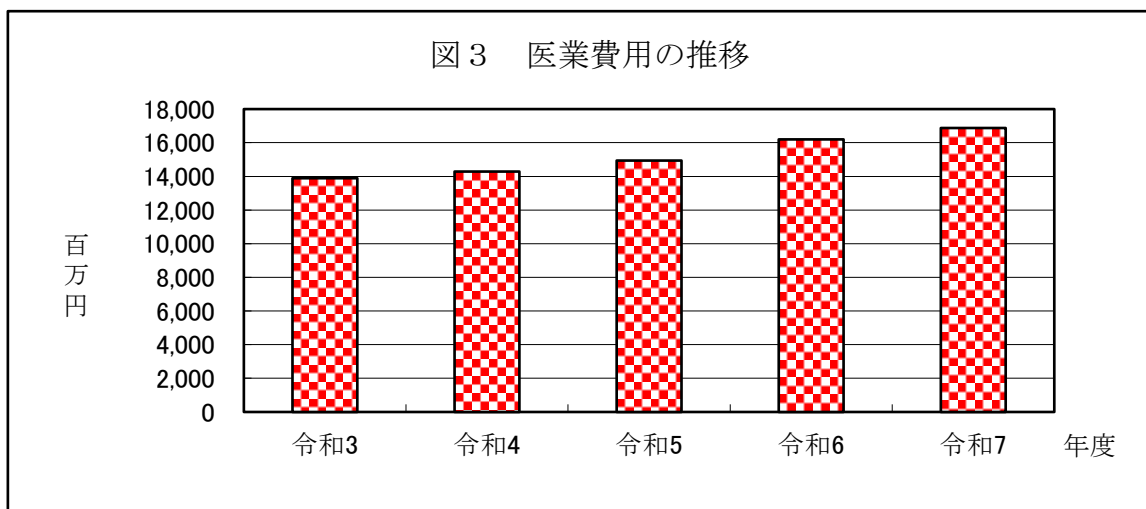
特別損失は、前年度と比較して 8,140 万余円(17.8%)増加し、5 億 3,840 万余円となっている。

表 7 費用内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	前年度比(%)
医 業 費 用	16,875,414,361	16,198,242,058	677,172,303	104.2
給 与 費	9,491,183,415	9,035,434,850	455,748,565	105.0
材 料 費	3,521,972,331	3,451,108,936	70,863,395	102.1
経 費	2,597,228,899	2,514,739,302	82,489,597	103.3
減 価 償 却 費	1,227,775,667	1,158,008,116	69,767,551	106.0
資 産 減 耗 費	4,630,908	3,602,189	1,028,719	128.6
研 究 研 修 費	32,623,141	35,348,665	△ 2,725,524	92.3
医 業 外 費 用	758,111,262	803,416,900	△ 45,305,638	94.4
支払利息及び企業債取扱諸費	78,337,804	78,889,394	△ 551,590	99.3
雑 支 出	595,518,068	643,029,672	△ 47,511,604	92.6
長期前払消費税勘定償却	84,255,390	81,497,834	2,757,556	103.4
特 別 損 失	538,402,160	456,994,313	81,407,847	117.8
総 費 用	18,171,927,783	17,458,653,271	713,274,512	104.1

なお、図3は過去5年間の医業費用の推移を表したものである。



また、給与費、職員数等については表8及び表9のとおりである。

表8 給与費明細前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	前年度比(%)
給 料	4,014,743,592	3,862,371,868	152,371,724	103.9
手 当	3,385,229,379	3,182,668,274	202,561,105	106.4
報 酬	218,500	226,000	△ 7,500	96.7
法定福利費	1,220,879,796	1,100,082,067	120,797,729	111.0
退職給付費	278,877,000	316,633,891	△ 37,756,891	88.1
賞与引当金 繰入額	498,671,884	485,920,340	12,751,544	102.6
法定福利費 引当金繰入額	92,563,264	87,532,410	5,030,854	105.7
計	9,491,183,415	9,035,434,850	455,748,565	105.0

表9 職員数等前年度比較表

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	前年度比(%)
職 員 数	733 人	709 人	24 人	103.4
医 師 職	108 人	107 人	1 人	100.9
物 療 職	134 人	127 人	7 人	105.5
看 護 職	432 人	419 人	13 人	103.1
一般行政職	55 人	51 人	4 人	107.8
技能労務職	4 人	5 人	△1 人	80.0
平均年齢				
医 師 職	40 歳 8 月	39 歳 10 月	10 月	—
物 療 職	37 歳 9 月	37 歳 10 月	△1 月	—
看 護 職	35 歳 5 月	35 歳 5 月	0 月	—
一般行政職	43 歳 5 月	43 歳 11 月	△6 月	—
技能労務職	56 歳 3 月	56 歳 8 月	△5 月	—
平均給料月額				
医 師 職	476,805 円	466,464 円	10,341 円	102.2
物 療 職	289,625 円	314,870 円	△25,245 円	92.0
看 護 職	314,589 円	303,215 円	11,374 円	103.8
一般行政職	353,909 円	346,103 円	7,806 円	102.3
技能労務職	334,725 円	335,140 円	△415 円	99.9

(注1) 職員数は年度末現在

(注2) 平均年齢、平均給料月額の令和7年度は令和8年1月1日現在、令和6年度は令和7年1月1日現在

(ウ) 経営比率について

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率でみると、表 10 のとおり、1 年間の本業に対する活動の成果を示す経営資本医業利益率はマイナス 12.7%で前年度と比較して 2.4 ポイント、業務の経営効率を示す医業収益医業利益率はマイナス 20.5%で前年度と比較して 2.1 ポイント、それぞれ低下している。

また、経営資本が 1 年に何回入れ替わったかを示す経営資本回転率は 0.62 回で、前年度と比較して 0.06 回上昇している。

事業の経営状態を示す自己収支比率は 85.1%で、前年度と比較して 0.1 ポイント低下している。

表 10 経営比率の推移

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算式及び説明
経営資本 医業利益率 (%)	△ 12.7	△ 10.3	△ 7.9	(医業損益÷平均経営資本)×100 投下された経営資本と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。高いほど活動の成果が上がっていることを示す。
医業収益 医業利益率 (%)	△ 20.5	△ 18.4	△ 15.6	(医業損益÷医業収益)×100 本業における利益水準の指標。高いほど経営効率が良いことを示す。
経営資本 回 転 率 (回)	0.62	0.56	0.51	(医業収益÷平均経営資本) 経営活動に使用している経営資本がいかにか効率よく収益を上げているかをみるもの。回転率が高いほど効率が良いことを示す。
総費用対 総収益比率 (%)	103.8	103.8	105.2	(総費用÷総収益)×100 総収益に対する総費用の割合をみるもので、100%を超えると損失を示し、下回るほど経営状態が良いことを示す。
自己収支比率 (%)	85.1	85.2	86.8	〔病院事業収益(他会計負担金及び特別利益を除く)÷病院事業費用(特別損失を除く)×100〕 経常費用と、経常収益から他会計負担金を除いた自己収益との割合をみるもので、高いほど収益性が良いことを示す。

(注 1) 経営資本＝総資本－(建設仮勘定＋投資)

(注 2) 平均経営資本＝(前年度経営資本＋当年度経営資本)÷2

(2) 財政状態について

ア 資産、負債及び資本について

当年度の資産、負債及び資本の状況は表 11(詳細は別表 2 比較貸借対照表)のとおりであり、資産は、前年度と比較して 21 億 8,274 万余円 (8.8%) 減少し、226 億 3,571 万余円となっている。負債は、前年度と比較して 15 億 2,331 万余円 (7.6%) 減少し、186 億 1,458 万余円となっている。資本は、前年度と比較して 6 億 5,943 万余円 (14.1%) 減少し、40 億 2,113 万余円となっている。

(ア) 資産について

固定資産は、前年度と比較して 6 億 4,348 万余円 (3.7%) 減少し、166 億 5,363 万余円となっている。これは主に、有形固定資産が 5 億 3,562 万余円 (3.4%) 減少したことによるものである。

流動資産は、前年度と比較して 15 億 3,926 万余円 (20.5%) 減少し、59 億 8,207 万余円となっている。これは主に、現金・預金が 18 億 1,545 万余円 (49.2%) 減少したことによるものである。

なお、流動資産のうち、患者が負担すべき医療費等の未収金については、表 12 のとおり、当年度末で 1 億 2,513 万余円となっている。

(イ) 負債について

固定負債は、前年度と比較して 15 億 1,685 万余円 (10.0%) 減少し、136 億 5,838 万余円となっている。これは主に、他会計借入金が 10 億円 (66.7%)、企業債が 5 億 1,251 万余円 (4.7%) 減少したことによるものである。

流動負債は、前年度と比較して 7,646 万余円 (2.0%) 増加し、39 億 7,294 万余円となっている。これは主に、未払金が 4,437 万余円 (4.4%)、企業債が 2,271 万余円 (2.4%) 増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して 8,291 万余円 (7.8%) 減少となっている。

(ウ) 資本について

資本金は、前年度から増減はなく、61 億 9,959 万余円となっている。

剰余金は、当年度純損失が 6 億 5,943 万余円となったことから、21 億 7,846 万余円のマイナスとなっている。

表 1 1 資産、負債、資本前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	前年度比(%)
資 産	22,635,714,986	24,818,460,016	△ 2,182,745,030	91.2
固 定 資 産	16,653,639,643	17,297,122,177	△ 643,482,534	96.3
流 動 資 産	5,982,075,343	7,521,337,839	△ 1,539,262,496	79.5
負 債	18,614,583,543	20,137,897,004	△ 1,523,313,461	92.4
固 定 負 債	13,658,387,067	15,175,243,330	△ 1,516,856,263	90.0
流 動 負 債	3,972,940,653	3,896,479,754	76,460,899	102.0
繰 延 収 益	983,255,823	1,066,173,920	△ 82,918,097	92.2
資 本	4,021,131,443	4,680,563,012	△ 659,431,569	85.9
資 本 金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
剰 余 金	△ 2,178,460,261	△ 1,519,028,692	△ 659,431,569	143.4

表 1 2 過去 5 年間の患者負担分未収金の年度末の状況

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
未収金額	125,138,267	143,957,367	136,631,969	125,468,386	118,238,511

(注) 貸借対照表の医業未収金等のうち患者負担分は 125,138,267 円で、残りは保険等請求分である。また、自己破産などによる当年度の不納欠損額は 1,354 万余円であり、貸倒引当金を取り崩した。

イ 資本的収支について

当年度の資本的収支は、表 13 のとおりである。

資本的収入は、前年度と比較して 1 億 5,912 万余円 (20.6%) 増加し、9 億 3,031 万余円となっている。これは主に、負担金が 9,488 万余円 (25.8%)、企業債が 7,560 万円 (20.5%) 増加したことによるものである。

資本的支出は、前年度と比較して 2 億 8,698 万余円 (11.2%) 増加し、28 億 4,049 万余円となっている。これは主に、企業債償還金が 1 億 8,978 万余円 (25.5%)、建設改良費が 9,589 万余円 (12.0%) 増加したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する 19 億 1,018 万余円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22 万余円、過年度分損益勘定留保資金 19 億 996 万余円で補てんしている。

表 13 資本的収支前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	前年度比(%)
資 本 的 収 入	930,311,000	771,188,666	159,122,334	120.6
企 業 債	444,600,000	369,000,000	75,600,000	120.5
負 担 金	463,006,000	368,119,000	94,887,000	125.8
貸 付 金 返 還 金	1,030,000	8,257,740	△ 7,227,740	12.5
差入保証金返還金	254,000	940,000	△ 686,000	27.0
補 助 金	21,421,000	5,050,000	16,371,000	424.2
寄 附 金	0	19,821,926	△ 19,821,926	皆減
資 本 的 支 出	2,840,494,070	2,553,509,949	286,984,121	111.2
建 設 改 良 費	896,578,730	800,687,068	95,891,662	112.0
企 業 債 償 還 金	934,400,340	744,614,791	189,785,549	125.5
他会計借入金償還金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.0
差 入 保 証 金	65,000	178,090	△ 113,090	36.5
職 員 貸 付 金	9,450,000	8,030,000	1,420,000	117.7
差引資本的収支	△ 1,910,183,070	△ 1,782,321,283	△ 127,861,787	107.2

(注) 負担金は、地方公営企業法第 17 条の 2 及び総務省通知の繰出基準に基づく一般会計負担金及び国民健康保険事業特別会計負担金の資本的収入分である。

ウ 有利子負債について

有利子負債及び支払利息の状況は、表 14 のとおりである。

当年度の企業債は 4 億 4,460 万円を起債し、9 億 3,440 万余円を償還した。この結果、令和 7 年度末の未償還残高は 112 億 8,975 万余円となっている。また、平塚市からの長期借入金 は 10 億円を償還し、令和 7 年度末の残高は 15 億円となっている。

表 14 有利子負債及び支払利息の状況 (単位：円)

区 分	令和 7 年度 残高	令和 7 年度		令和 6 年度 残高	比 較
		増 加	減 少		
企 業 債	11,289,752,336	444,600,000	934,400,340	11,779,552,676	△ 489,800,340
一時借入金	0	0	0	0	0
長期借入金	1,500,000,000	0	1,000,000,000	2,500,000,000	△1,000,000,000

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較
支払利息及び企業債取扱諸費			
企 業 債 利 息	76,105,614	75,321,587	784,027
一時借入金利息	0	0	0
長期借入金利息	2,232,190	3,567,807	△ 1,335,617

エ 財務比率について

以上の結果を財務比率でみると、表 15 のとおりである。短期支払能力を示す流動比率は 150.6%、財政基盤を示す自己資本構成比率は 22.1%、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は 89.2%となっている。

前年度と比較すると、流動比率が 42.4 ポイント、自己資本構成比率が 1.1 ポイントそれぞれ低下し、固定資産対長期資本比率は 6.5 ポイント高くなっている。

表 15 財務比率の推移 (単位：%)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
流 動 比 率	150.6	193.0	256.4	(流動資産÷流動負債)×100
自 己 資 本 構 成 比 率	22.1	23.2	24.3	(自己資本÷負債・資本合計)×100
固定資産対長期資本比率	89.2	82.7	76.8	(固定資産÷長期資本)×100

(注 1) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(注 2) 長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

オ 建設改良事業について

当年度の建設改良費は、表 16 のとおりである。

内訳は、資産購入費で有形固定資産である器具及び備品等の整備を行っており、主な購入品は I V R - C T（一つの寝台で血管造影と C T 撮影を連続で実施できる医療機器）及びサーバ室無停電電源装置、F P D（フラットパネルディテクタ）となっている。病院改良費は、本館冷却塔修繕や本館地下 1 階高圧受電設備（共通系）高圧遮断機更新修繕等である。

表 1 6 建設改良事業執行状況

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	946,397,500	896,578,730	0	49,818,770
資産購入費	879,286,000	850,615,630	0	28,670,370
病院改良費	67,111,500	45,963,100	0	21,148,400

(3) 資金状況について

当年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は表 17 のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金及び預金の合算額と一致する。

表 17 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は当年度純損失）	△ 659,431,569	△ 639,203,657	△ 20,227,912
減価償却費	1,226,112,007	1,157,750,116	68,361,891
固定資産除却費	4,630,908	3,602,189	1,028,719
長期前払消費税	24,508,065	11,823,424	12,684,641
貸倒引当金の増減額（△は減少）	786,082	172,721	613,361
退職給付引当金の増減額（△は減少）	132,762,400	95,710,000	37,052,400
賞与引当金の増減額（△は減少）	95,802,144	50,446,418	45,355,726
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	5,030,854	13,273,949	△ 8,243,095
長期前受金戻入額	△ 550,705,097	△ 487,382,322	△ 63,322,775
受取利息及び受取配当金	△ 2,742,187	△ 300	△ 2,741,887
支払利息	78,337,804	78,889,394	△ 551,590
固定資産売却損益（△は益）	0	△ 67,555	67,555
未収金の増減額（△は増加）	△ 173,136,751	△ 359,441,239	186,304,488
未払金の増減額（△は減少）	20,157,942	87,927,985	△ 67,770,043
たな卸資産の増減（△は増加）	△ 5,172,890	△ 17,249,570	12,076,680
その他流動資産の増減額（△は増加）	118,800	18,305,452	△ 18,186,652
その他流動負債の増減額（△は減少）	5,465,703	16,345,111	△ 10,879,408
その他	△ 3,499,000	0	△ 3,499,000
小計	199,025,215	30,902,116	168,123,099
利息及び配当金の受取額	2,742,187	300	2,741,887
利息の支払額	△ 78,337,804	△ 79,242,881	905,077
業務活動によるキャッシュ・フロー	123,429,598	△ 48,340,465	171,770,063
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 474,553,575	△ 417,870,444	△ 56,683,131
有形固定資産の売却による収入	0	75,000	△ 75,000
無形固定資産の取得による支出	△ 103,767,130	△ 14,246,500	△ 89,520,630
補助金等による収入	0	24,871,926	△ 24,871,926
一般会計からの繰入金による収入	368,119,000	292,083,000	76,036,000
貸付による支出	△ 9,450,000	△ 8,176,000	△ 1,274,000
貸付金回収による収入	1,030,000	8,711,638	△ 7,681,638
その他	0	△ 14,374	14,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 218,621,705	△ 114,565,754	△ 104,055,951

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	444,600,000	369,000,000	75,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 934,400,340	△ 745,002,901	△ 189,397,439
他会計借入金返済による支出	△ 1,000,000,000	△ 1,000,000,000	0
リース債務の返済による支出	△ 230,466,098	△ 225,020,148	△ 5,445,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,720,266,438	△ 1,601,023,049	△ 119,243,389
現金及び現金同等物の増加額	△ 1,815,458,545	△ 1,763,929,268	△ 51,529,277
現金及び現金同等物期首残高	3,686,976,242	5,450,905,510	△ 1,763,929,268
現金及び現金同等物期末残高	1,871,517,697	3,686,976,242	△ 1,815,458,545

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動の実施に必要な資金を主たる事業活動からどの程度獲得できたかを表す。業務活動の結果、キャッシュ・フローは前年度と比較して1億7,177万余円増加し、1億2,342万余円とプラスへ転じた。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のためにどの程度の資金を投資または回収したかを表す。投資活動の結果、キャッシュ・フローは前年度と比較して1億405万余円マイナス幅が拡大し、2億1,862万余円のマイナスとなった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、事業活動を維持するためにどの程度の資金が調達または返済されたかを表す。財務活動の結果、キャッシュ・フローは前年度と比較して1億1,924万余円マイナス幅が拡大し、17億2,026万余円のマイナスとなった。

以上の3区分から、当年度の資金期首残高36億8,697万余円から18億1,545万余円減少し、当年度末の資金残高は18億7,151万余円となった。

第5 総括意見

1 令和7年度の主な取組

令和7年度は、経営の健全化、地域医療との連携強化等に向けた諸施策が展開された。

経営面では、「市民病院重点プロジェクト」として病院長が5つの課題に関するプロジェクトチームを設置し、医療設備の高度化や現場の働き方改革などについて、幹部職員を中心とした組織横断的な検討が行われ、I V R－C Tの導入や医師事務作業補助者等の活用活性化が進められた。また、手術支援ロボット「h i n o t o r i」の適用術式拡大や「症例見学施設」としての医師の受入れを行った。

地域連携においては、登録医向けメールマガジンの配信を開始したほか、近隣14病院と「地域医療パートナーシップ協定」を締結した。さらに、紹介受診を円滑にするWEB予約システム「やくばと」の導入など、デジタル技術の活用による連携の効率化を図った。

医療サービスの充実としては、患者の早期回復を目指す「土曜日リハビリテーション」の新設や、「緩和ケア病棟」の開設など、医療提供体制の拡充が図られた。

2 経営成績

医業収益は、前年度と比較して3億2,111万余円(2.3%)増加し、140億184万余円となった。医業外収益も、前年度と比較して2億5,666万余円(8.8%)増加し、31億7,466万余円となった。また、特別利益は、前年度と比較して1億1,526万余円(52.2%)増加し、3億3,599万余円となった。これにより、総収益は175億1,249万余円で、前年度と比較して6億9,304万余円(4.1%)の増加となっている。

医業費用は、前年度と比較して6億7,717万余円(4.2%)増加し、168億7,541万余円となった。医業外費用は、前年度と比較して4,530万余円(5.6%)減少し、7億5,811万余円となった。また、特別損失は、前年度と比較して8,140万余円(17.8%)増加し、5億3,840万余円となった。これにより、総費用は181億7,192万余円で、前年度と比較して7億1,327万余円(4.1%)の増加となっている。

以上の結果、当年度は6億5,943万余円の純損失、当年度までの未処理欠損金は23億7,989万余円となった。医業収支比率は83.0%となり、前年度と比較して1.5ポイント低下した。

3 財政状態

財政状態をみると、資産合計は前年度と比較して21億8,274万余円(8.8%)の減少、負債合計は前年度と比較して15億2,331万余円(7.6%)の減少、資本合計は前年度と比較して6億5,943万余円(14.1%)の減少となっている。

以上の結果、財政状態の良否を示す財務比率は、短期支払能力を示す流動比率が150.6%と前年度と比較して42.4ポイント、財政基盤を示す自己資本構成比率が22.1%と前年度と比較して1.1ポイントそれぞれ低下し、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は前年度と比較して6.5ポイント上昇し89.2%となった。

4 まとめ

令和7年度の経営成績をみると、医業収益は、外来患者数が減少し、入院患者数及び病床利用率は横這であったが、診療単価が上昇したことにより前年度比で増加した。しかしながら、職員の増員や人事院勧告に伴う給与費の改定に加え、物価高騰に伴う材料費や委託料等の増加が大きな負担となって、医業費用がそれ以上に増加したことから、医業損益は28億7,356万余円の赤字となり、病院経営の重要な指標である「医業収支比率」は83.0%と、前年度から1.5ポイント悪化した。

また、医業外収益は、国からの補助金増額により増加したものの、特別損益も含めた全体では6億5,943万余円の純損失となり、未処理欠損金は同額増加の23億7,989万余円となった。加えて、長期借入金の償還10億円を計上したこともあって、年度末現金・預金残高は、前年度から18億1,545万余円減少し、18億7,151万余円へと大幅に低下した。このため、短期の支払能力を示す「流動比率」も、一般に、目標値は200%とされているところ、前年度から42.4ポイントも低下して150.6%となった。安全水準を下回っているとはいえないが、今後は、現金・預金残高の推移を見守りながら、より慎重に財務管理を行っていく必要があると考える。

このような厳しい経営環境においても、病院当局は限られた経営資源を最大限に活用し、病床利用率の向上や平均在院日数の短縮に努め、新入院患者獲得目標の達成に向けて取り組み、また、紹介受診重点医療機関として地域医療連携における外来機能の明確化を進め、急性期医療への特化を図るなど、収益確保に向けた努力を継続している。

とりわけ、収支の圧迫という課題を直視しつつも、特定の職種への過度な負担集中を避けるため、限りある人件費を的確に投じて、多職種間での業務分担を見直すタスクシフトやタスクシェアを推進してきたことは、医療の質を維持し、将来の人材を確保するための不可欠な投資であって、ひいては、職員が意欲を持って職務に邁進できる環境整備に資するとともに、患者満足度の向上と地域医療の質的担保にも繋がるものと評価することができる。

自治体病院の使命は、民間医療機関では対応が困難な不採算医療や高度・専門的な急性期医療、感染症などへの備えを確実に担い、住民の生命と健康を守ることにあるが、その一方で、独立採算制を旨とする地方公営企業として自律的な経営が求められていることから、この両面のバランスを適正に保ちながら、デジタルトランスフォーメーション（DX）の積極活用による事務効率の向上や、地域医療連携の深化を通じた紹介・逆紹介の推進による患者数の安定的確保、徹底した原価管理によるコスト抑制などの取組をさらに一歩進めてもらいたい。

市民病院には、地域医療の要として近隣医療機関との緊密な連携をさらに深め、市民から信頼され、選ばれる病院であり続けることが求められていることから、その期待に応えるため、全ての医療従事者が誇りを持って研鑽に励み、その専門性をいかんなく発揮できる環境を維持してもらいたい。

そして、今後も、健全かつ効率的な事業運営を推進し、将来にわたり、良質な公的医療サービスを安定的に供給し、地域医療の持続可能な発展を牽引する中心的な役割を果たされることを強く望むものである。

借 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
		令和7年度 A	令和6年度 B		
1 医 業 費 用		16,875,414,361	16,198,242,058	677,172,303	104.2
(1)給 与 費		9,491,183,415	9,035,434,850	455,748,565	105.0
(2)材 料 費		3,521,972,331	3,451,108,936	70,863,395	102.1
薬 品 費		1,831,330,729	1,780,952,387	50,378,342	102.8
診 療 材 料 費		1,687,027,112	1,665,057,035	21,970,077	101.3
医療消耗備品費		3,614,490	5,099,514	△ 1,485,024	70.9
(3)経 費		2,597,228,899	2,514,739,302	82,489,597	103.3
光 熱 水 費		279,356,913	279,048,913	308,000	100.1
賃 借 料		178,612,140	174,213,192	4,398,948	102.5
委 託 料		1,809,393,573	1,744,010,043	65,383,530	103.7
そ の 他		329,866,273	317,467,154	12,399,119	103.9
(4)減 価 償 却 費		1,227,775,667	1,158,008,116	69,767,551	106.0
(5)資 産 減 耗 費		4,630,908	3,602,189	1,028,719	128.6
(6)研 究 研 修 費		32,623,141	35,348,665	△ 2,725,524	92.3
2 医 業 外 費 用		758,111,262	803,416,900	△ 45,305,638	94.4
(1)支払利息及び企業債取扱諸費		78,337,804	78,889,394	△ 551,590	99.3
(2)雑 支 出		595,518,068	643,029,672	△ 47,511,604	92.6
雑 支 出		1,709,000	62,514,467	△ 60,805,467	2.7
消費税関係雑支出		593,809,068	580,515,205	13,293,863	102.3
(3)長期前払消費税勘定償却		84,255,390	81,497,834	2,757,556	103.4
3 特 別 損 失		538,402,160	456,994,313	81,407,847	117.8
(1)過年度損益修正損		446,805,670	435,877,801	10,927,869	102.5
(2)その他特別損失		91,596,490	21,116,512	70,479,978	433.8
合 計		18,171,927,783	17,458,653,271	713,274,512	104.1

当年度純損失 659,431,569 円

計 算 書

貸 方				
科目 \ 年度	金 額(円)		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B		
4 医 業 収 益	14, 001, 845, 095	13, 680, 730, 132	321, 114, 963	102. 3
(1)入 院 収 益	10, 093, 412, 601	9, 841, 463, 199	251, 949, 402	102. 6
(2)外 来 収 益	3, 627, 888, 326	3, 575, 725, 668	52, 162, 658	101. 5
(3)その他医業収益	280, 544, 168	263, 541, 265	17, 002, 903	106. 5
室 料 差 額 収 益	165, 690, 784	153, 325, 910	12, 364, 874	108. 1
公衆衛生活動収益	79, 621, 895	76, 984, 064	2, 637, 831	103. 4
受託検査施設利用収益	40, 960	45, 770	△ 4, 810	89. 5
その他医業収益	35, 190, 529	33, 185, 521	2, 005, 008	106. 0
5 医 業 外 収 益	3, 174, 660, 231	2, 917, 995, 706	256, 664, 525	108. 8
(1)受取利息配当金	2, 742, 187	300	2, 741, 887	914, 062. 3
(2)他 会 計 負 担 金	2, 168, 208, 000	2, 116, 820, 000	51, 388, 000	102. 4
(3)補 助 金	342, 907, 514	26, 122, 000	316, 785, 514	1, 312. 7
(4)長期前受金戻入	429, 724, 587	487, 382, 322	△ 57, 657, 735	88. 2
(5)その他医業外収益	231, 077, 943	287, 671, 084	△ 56, 593, 141	80. 3
6 特 別 利 益	335, 990, 888	220, 723, 776	115, 267, 112	152. 2
(1)過年度損益修正益	192, 355, 763	218, 634, 890	△ 26, 279, 127	88. 0
固 定 資 産 売 却 益	0	67, 555	△ 67, 555	皆減
過年度損益修正益	192, 355, 763	218, 567, 335	△ 26, 211, 572	88. 0
(2)その他特別利益	143, 635, 125	2, 088, 886	141, 546, 239	6, 876. 2
合 計	17, 512, 496, 214	16, 819, 449, 614	693, 046, 600	104. 1

別表2

比 較 貸 借

借 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
		令和7年度 A	令和6年度 B		
1 固 定 資 産		16,653,639,643	17,297,122,177	△ 643,482,534	96.3
(1)有形固定資産		14,995,693,652	15,531,320,887	△ 535,627,235	96.6
土 地		1,987,989,662	1,987,989,662	0	100.0
建 物		15,333,485,560	15,333,485,560	0	100.0
減価償却累計額		△ 5,490,828,995	△ 5,134,752,144	△ 356,076,851	106.9
建 物 附 属 設 備		3,093,700,658	3,065,620,758	28,079,900	100.9
減価償却累計額		△ 2,398,138,199	△ 2,357,055,357	△ 41,082,842	101.7
構 築 物		709,894,843	709,894,843	0	100.0
減価償却累計額		△ 464,420,656	△ 443,985,366	△ 20,435,290	104.6
機 械 及 び 装 置		86,372,639	86,372,639	0	100.0
減価償却累計額		△ 82,054,020	△ 82,054,020	0	100.0
車 両 及 び 運 搬 具		109,538,400	110,350,230	△ 811,830	99.3
減価償却累計額		△ 63,942,971	△ 52,504,679	△ 11,438,292	121.8
器 具 及 び 備 品		6,700,775,067	6,281,071,667	419,703,400	106.7
減価償却累計額		△ 5,049,259,432	△ 4,695,406,306	△ 353,853,126	107.5
リ ー ス 資 産		1,047,805,776	1,171,685,776	△ 123,880,000	89.4
減価償却累計額		△ 569,207,316	△ 478,899,376	△ 90,307,940	118.9
建 設 仮 勘 定		43,982,636	29,507,000	14,475,636	149.1
(2)無形固定資産		535,632,121	619,020,355	△ 83,388,234	86.5
電 話 加 入 権		1,148,290	1,148,290	0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア		534,483,831	617,872,065	△ 83,388,234	86.5
(3)投 資		1,122,313,870	1,146,780,935	△ 24,467,065	97.9
長 期 貸 付 金		52,250,000	52,020,000	230,000	100.4
長期前払消費税		1,067,902,780	1,092,410,845	△ 24,508,065	97.8
そ の 他 投 資 等		2,161,090	2,350,090	△ 189,000	92.0
2 流 動 資 産		5,982,075,343	7,521,337,839	△ 1,539,262,496	79.5
(1)現 金		6,137,200	6,137,200	0	100.0
(2)預 金		1,865,380,497	3,680,839,042	△ 1,815,458,545	50.7
(3)未 収 金		4,007,629,766	3,735,611,097	272,018,669	107.3
医 業 未 収 金		2,574,464,975	2,533,661,406	40,803,569	101.6
医 業 外 未 収 金		967,519,401	836,498,517	131,020,884	115.7
そ の 他 未 収 金		471,426,778	370,446,480	100,980,298	127.3
貸 倒 引 当 金		△ 5,781,388	△ 4,995,306	△ 786,082	115.7
(4)貯 蔵 品		85,601,598	80,428,708	5,172,890	106.4
(5)前 払 費 用		17,326,282	18,321,792	△ 995,510	94.6
資 産 合 計		22,635,714,986	24,818,460,016	△ 2,182,745,030	91.2

対 照 表

貸 方				
科目 \ 年度	金 額(円)		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
	令和7年度 A	令和6年度 B		
3 固 定 負 債	13,658,387,067	15,175,243,330	△ 1,516,856,263	90.0
(1)企 業 債	10,332,639,477	10,845,152,336	△ 512,512,859	95.3
(2)他会計借入金	500,000,000	1,500,000,000	△ 1,000,000,000	33.3
(3)リ ー ス 債 務	273,553,590	493,709,994	△ 220,156,404	55.4
(4)引 当 金	2,552,194,000	2,336,381,000	215,813,000	109.2
退職給付引当金	2,552,194,000	2,336,381,000	215,813,000	109.2
4 流 動 負 債	3,972,940,653	3,896,479,754	76,460,899	102.0
(1)企 業 債	957,112,859	934,400,340	22,712,519	102.4
(2)他会計借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.0
(3)リ ー ス 債 務	222,673,772	229,887,758	△ 7,213,986	96.9
(4)引 当 金	591,235,148	573,452,750	17,782,398	103.1
賞 与 引 当 金	498,671,884	485,920,340	12,751,544	102.6
法定福利費引当金	92,563,264	87,532,410	5,030,854	105.7
(5)未 払 金	1,042,544,066	998,164,109	44,379,957	104.4
医 業 未 払 金	836,611,905	857,270,611	△ 20,658,706	97.6
未払消費税及び 地 方 消 費 税	6,914,800	6,559,200	355,600	105.4
そ の 他 未 払 金	199,017,361	134,334,298	64,683,063	148.2
(6)未 払 費 用	157,504,538	155,791,230	1,713,308	101.1
(7)前 受 金	695,000	660,000	35,000	105.3
(8)その他流動負債	1,175,270	4,123,567	△ 2,948,297	28.5
5 繰 延 収 益	983,255,823	1,066,173,920	△ 82,918,097	92.2
(1)長期前受金	5,192,170,770	4,707,743,770	484,427,000	110.3
(2)長期前受金収益化累計額	△ 4,208,914,947	△ 3,641,569,850	△ 567,345,097	115.6
6 資 本 金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
(1)自 己 資 本 金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
7 剰 余 金	△ 2,178,460,261	△ 1,519,028,692	△ 659,431,569	143.4
(1)利 益 剰 余 金	201,431,000	201,431,000	0	100.0
減 債 積 立 金	64,880,000	64,880,000	0	100.0
建設改良積立金	136,551,000	136,551,000	0	100.0
(2)欠 損 金	2,379,891,261	1,720,459,692	659,431,569	138.3
未 処 理 欠 損 金	2,379,891,261	1,720,459,692	659,431,569	138.3
負債・資本合計	22,635,714,986	24,818,460,016	△ 2,182,745,030	91.2

別表 3

経営財務比較分析表

1 財務健全性の分析

(1) 静態比率

区 分	算 式
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{5,982,075,343} \div \frac{\text{流動負債}}{3,972,940,653} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{当座資産 (現金・預金+未収金-貸倒引当金)}}{5,879,147,463} \div \frac{\text{流動負債}}{3,972,940,653} \times 100$
現金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{1,871,517,697} \div \frac{\text{流動負債}}{3,972,940,653} \times 100$
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{16,653,639,643} \div \frac{\text{自己資本}}{5,004,387,266} \times 100$ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{5,004,387,266} \div \frac{\text{負債・資本合計}}{22,635,714,986} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{16,653,639,643} \div \frac{\text{長期資本}}{18,662,774,333} \times 100$ 長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

(2) 動態比率

区 分	算 式
たな卸資産回転期間	$\frac{\text{平均たな卸資産}}{83,015,153} \div \frac{\text{(医業収益)}}{1,166,820,425} \times 12$ $\frac{\text{平均たな卸資産}}{83,015,153} \div \frac{\text{(医業収益)}}{38,361,219} \times 365$
未収金回転期間	$\frac{\text{期首・期末平均未収金}}{3,871,620,432} \div \frac{\text{(医業収益)}}{1,166,820,425} \times 12$ $\frac{\text{期首・期末平均未収金}}{3,871,620,432} \div \frac{\text{(医業収益)}}{38,361,219} \times 365$
未払金債務回転期間	$\frac{\text{期末買掛債務 (材料未払金)}}{366,563,351} \div \frac{\text{(当期仕入高)}}{293,922,237} \times 12$ $\frac{\text{期末買掛債務 (材料未払金)}}{366,563,351} \div \frac{\text{(当期仕入高)}}{9,663,197} \times 365$

令和7年度	令和6年度	令和5年度	説 明
150.6%	193.0%	256.4%	流動負債に対する支払能力を測定する。 標準比率は200%以上であるが、実際は200%に達しない例がほとんどである。
148.0%	190.5%	254.1%	即時支払能力を示すもので、標準比率は100%以上。 流動資産中の当座資産の流動負債に対する割合。
47.1%	94.6%	158.2%	現金・預金で流動負債をどの程度支払うことができるかを測定するもの。標準比率は20%。
332.8%	301.0%	274.5%	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
22.1%	23.2%	24.3%	自己資本の負債資本合計に対する割合。40%以上であることが望ましい。
89.2%	82.7%	76.8%	固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲内で行われるべきとの考えから、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超えた場合は、固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。

令和7年度	令和6年度	令和5年度	説 明
0.07月	0.06月	0.06月	たな卸資産がどのくらいの期間で1回転しているかをみるもの。短期間ほど良い。
2.2日	1.9日	1.8日	
3.32月	3.09月	3.32月	代金回収の回収期間と回転速度を示す。 回転期間が短ければ短いほど、未収金の回収速度が早く、順調に回収されていることを意味し、資金繰りが楽になる。
100.9日	93.9日	101.2日	
1.25月	1.18月	1.02月	この回転期間は仕入代金の支払期間を示すもので、期間が長ければ長いほど支払を延ばしていることを意味し、資金繰りが苦しいことを意味する。
37.9日	36.0日	31.2日	

2 収 益 性 の 分 析

比率法により収益率を検討する。

区 分	算 式
総資本利益率 (総資本経常利益率)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ $\frac{\triangle 457,020,297}{23,727,087,501} \times 100$ 総資本＝負債＋資本
医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益高}} \times 100$ $\frac{\triangle 2,873,569,266}{14,001,845,095} \times 100$
医業外損益率	$\frac{(\text{医業外収益} - \text{医業外費用})}{\text{医業収益高}} \times 100$ $\frac{2,416,548,969}{14,001,845,095} \times 100$
経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益高}} \times 100$ $\frac{\triangle 457,020,297}{14,001,845,095} \times 100$
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ $\frac{14,001,845,095}{16,875,414,361} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ $\frac{17,176,505,326}{17,633,525,623} \times 100$

令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	説 明
△ 1.9%	△ 1.6%	△ 1.9%	企業の収益性を総合的な観点から示すもので、投下運用されている総資本の何%の経常利益が出たかをみるもの。 高いほど営業活動の成果が上がっていることを表す。
△ 20.5%	△ 18.4%	△ 15.6%	この率が高いほど企業収益の高さと同時に経営効率の良いことを示し、経営管理上重視される。
17.3%	15.5%	11.7%	医業収益高に対し、経営活動に直接関係のない医業外損益がどの程度の割合となっているかを示すもの。
△ 3.3%	△ 2.9%	△ 3.9%	医業収益高の何%の経常利益を上げているかを示すもの。
83.0%	84.5%	86.5%	医業費用に対する医業収益の割合を表し、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。
97.4%	97.6%	96.8%	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況（一般会計負担金を含む）を示すもの。

3 生産性の分析

過去3年間の機能性の状況

区 分		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
全 病 床 数 (感染症病床含む)		床	416	416	416
患 者 数	入 院 年 延 人 数	人	114, 579	114, 566	109, 706
	外 来 年 延 人 数	人	187, 193	190, 308	186, 706
病 床 利 用 率 (一般病床)		%	76. 6	76. 6	73. 1
平 均 在 院 日 数		日	9. 3	9. 2	10. 9
入院・外来患者比率		%	163. 4	166. 1	170. 2
年度末職員数	医 師 数	人	283. 0	288. 0	282. 0
	看 護 部 門 職 員 数	人	519. 0	514. 0	495. 0
	全 職 員 数	人	1, 116. 0	1, 110. 0	1, 079. 0
人 件 費 比 率		%	64. 1	62. 5	61. 6
職員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	医 師	人	6. 2	6. 2	6. 1
	看護部門	人	1. 4	1. 6	1. 6
患者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	入 院	円	88, 091	85, 902	84, 197
	外 来	円	19, 380	18, 789	18, 479
職員 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	医 師	円	279, 656	273, 809	263, 031
	看護部門	円	64, 413	70, 608	69, 264
医業収益に対する医療材料費の割合		%	23. 9	24. 0	23. 5
薬 品 使 用 効 率	投 薬	%	63. 3	59. 8	66. 2
	注 射	%	91. 6	89. 8	99. 0

(注1) 決算統計による。

(注2) 病床数は一般病床410床、感染症病床6床。

別表 4

「平塚市民病院経営強化プラン」について

令和6年2月に策定された「平塚市民病院経営強化プラン」の収支計画等における目標値と令和7年度の決算書から確認した主な実績値を比較した。

経営強化プランにおける目標値との比較

(単位：百万円)

収 益 的 収 支			
区 分	目標 (A)	実績 (B)	比較 (B-A)
病院事業収益	17,124	17,512	388
医業収益	13,994	14,002	8
うち入院収益	9,841	10,093	252
うち外来収益	3,821	3,628	△ 193
医業外収益	2,759	3,175	416
特別利益	370	336	△ 34
病院事業費用	17,421	18,172	751
医業費用	16,438	16,875	437
うち給与費	9,134	9,491	357
うち材料費	3,401	3,522	121
うち経費	2,578	2,597	19
うち減価償却費	1,274	1,228	△ 46
医業外費用	729	758	29
特別損失	252	538	286
純損益	△ 297	△ 659	△ 362
資 本 的 収 支			
区 分	目標 (A)	実績 (B)	比較 (B-A)
資本的収入	1,838	930	△ 908
資本的支出	3,675	2,840	△ 835
差引不足額	△ 1,837	△ 1,910	△ 73
最 重 点 指 標			
区 分	目標 (A)	実績 (B)	比較 (B-A)
新入院患者数 (人)	10,647	10,317	△ 330
そ の 他 の 指 標			
区 分	目標 (A)	実績 (B)	比較 (B-A)
修正医業収支比率	85.1%	83.0%	△2.1P
経常収支比率	97.6%	97.4%	△0.2P

平 塚 市 下 水 道 事 業

第6 下水道事業決算の審査結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法令等の規定に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、地方公営企業法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

上記の財務諸表は、下水道事業の令和8年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了した令和7年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

ア 業務実績について

(ア) 公共下水道事業

当年度の公共下水道事業実績は表1のとおりである。

水洗化人口は、前年度と比較して143人(0.1%)減少し、247,329人となっている。

また、下水道使用料の対象となる有収水量は、前年度と比較して339,805[㎥](1.2%)減少し、27,898,824[㎥]となっている。

表1 公共下水道事業 業務実績前年度比較表

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	前年度比 (%)
処理区域内人口 (人)	251,316	251,678	△ 362	99.9
行政区域内人口 (人)	256,269	256,688	△ 419	99.8
普 及 率 (%)	98.1	98.0	0.1P	—
水 洗 化 人 口 (人)	247,329	247,472	△ 143	99.9
水洗化実施率 (%)	98.4	98.3	0.1P	—
有 収 水 量 (㎥)	27,898,824	28,238,629	△ 339,805	98.8

(注1) 普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口×100

(注2) 水洗化実施率＝水洗化人口÷処理区域内人口×100

(注3) 処理区域内人口・普及率・有収水量は、平塚市下水道事業決算附属書類では農業集落排水事業を合算して算出されているため数値は一致しない。

(イ) 農業集落排水事業

当年度の農業集落排水事業実績は、表 2 のとおりである。

水洗化人口は、前年度と比較して 36 人(1.5%)減少し、2,363 人となっている。また、下水道使用料の対象となる有収水量は、前年度と比較して 4,287 m³(1.8%)減少し、234,192 m³となっている。

表 2 農業集落排水事業 業務実績前年度比較表

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	前年度比 (%)
処理区域内人口 (人)	2,666	2,684	△ 18	99.3
水洗化人口 (人)	2,363	2,399	△ 36	98.5
水洗化実施率 (%)	88.6	89.4	△ 0.8 P	—
有 収 水 量 (m ³)	234,192	238,479	△ 4,287	98.2

(注) 水洗化実施率＝水洗化人口÷処理区域内人口×100

(ウ) 建設改良事業

当年度の事業計画に対する整備状況は、表 3 のとおりである。

下水道施設の整備について、公共下水道整備事業、公共下水道管路地震対策事業、公共下水道管路長寿命化対策事業及び公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業の工事等を実施した。

表 3 事業計画に対する整備状況

区 分	事業計画面積 A (ha)	整備面積(ha)			整 備 率 B/A (%)
		令和 7 年度 B	令和 6 年度	令和 5 年度	
汚 水	3,617	3,588	3,587	3,587	99.2
雨 水	3,613	3,205	3,204	3,200	88.7

(注) 表の数値は、小数点以下を切り捨てしている。

イ 損益状況について

当年度の下水道事業全体の収益及び費用の状況は、表 4（詳細は別表 1 比較損益計算書）のとおりであり、総収益は 77 億 6,550 万余円、総費用は 75 億 8,715 万余円で 1 億 7,835 万余円の純利益となっている。また、下水道事業経営の指標となる営業収支比率は 71.3% で、前年度と比較して 0.6 ポイント低下している。

表 4 経営成績前年度比較表

(単位：円)

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	前年度比 (%)
収 益	営 業 収 益	a	5,069,022,313	5,047,121,838	21,900,475	100.4
	営業外収益	b	2,688,574,648	2,709,481,644	△ 20,906,996	99.2
	特 別 利 益	c	7,907,130	9,442,639	△ 1,535,509	83.7
総収益 a + b + c = d			7,765,504,091	7,766,046,121	△ 542,030	100.0
費 用	営 業 費 用	e	7,114,261,333	7,021,797,347	92,463,986	101.3
	営業外費用	f	472,565,191	505,288,654	△ 32,723,463	93.5
	特 別 損 失	g	326,521	359,389	△ 32,868	90.9
総費用 e + f + g = h			7,587,153,045	7,527,445,390	59,707,655	100.8
純利益(△純損失) d - h			178,351,046	238,600,731	△ 60,249,685	74.7
営業収支比率 a / e (%)			71.3	71.9	△ 0.6 P	—

損益の前年度比較の状況は、表5のとおりであり、営業損益では損失が前年度と比較して7,056 万余円（3.6%）増加し、20 億 4,523 万余円の損失となっている。

営業外損益では、利益が前年度と比較して1,181 万余円（0.5%）増加し、22 億 1,600 万余円の利益となっている。

特別損益では、前年度は利益が908 万余円に対し、当年度は利益が758 万余円となっている。

この結果、当期純利益は1 億7,835 万余円となり、前年度と比較して6,024 万余円（25.3%）減少している。

表5 下水道事業全体の損益前年度比較表

（単位：円）

区 分		令和7年度	令和6年度	比 較	前年度比(%)
	営 業 収 益	5,069,022,313	5,047,121,838	21,900,475	100.4
	営 業 費 用	7,114,261,333	7,021,797,347	92,463,986	101.3
営 業 損 益		△ 2,045,239,020	△ 1,974,675,509	△ 70,563,511	103.6
	営 業 外 収 益	2,688,574,648	2,709,481,644	△ 20,906,996	99.2
	営 業 外 費 用	472,565,191	505,288,654	△ 32,723,463	93.5
営 業 外 損 益		2,216,009,457	2,204,192,990	11,816,467	100.5
経 常 損 益		170,770,437	229,517,481	△ 58,747,044	74.4
	特 別 利 益	7,907,130	9,442,639	△ 1,535,509	83.7
	特 別 損 失	326,521	359,389	△ 32,868	90.9
特 別 損 益		7,580,609	9,083,250	△ 1,502,641	83.5
当 期 純 利 益		178,351,046	238,600,731	△ 60,249,685	74.7

(ア) 収益について

当年度の公共下水道事業における収益の状況は、表 6 のとおりであり、総収益は前年度と比較して 221 万余円 (0.0%) 増加し、75 億 4,342 万余円となっている。

営業収益は、前年度と比較して 2,233 万余円 (0.4%) 増加し、50 億 4,693 万余円となっている。これは主に、雨水処理に関する経費として一般会計から繰り入れた他会計負担金が 7,333 万余円 (4.4%) 増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して 1,864 万余円 (0.7%) 減少し、24 億 8,859 万余円となっている。これは主に、分流式下水道に要する経費などとして一般会計から繰り入れた他会計負担金が 5,103 万余円 (9.6%) 減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して 147 万余円 (15.7%) 減少し、789 万余円となっている。

表 6 公共下水道事業 収益内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	前年度比 (%)
営 業 収 益	5,046,935,374	5,024,599,300	22,336,074	100.4
下水道使用料	3,293,691,312	3,333,969,912	△ 40,278,600	98.8
他会計負担金	1,741,910,000	1,668,580,000	73,330,000	104.4
受託事業収益	9,201,962	19,501,806	△ 10,299,844	47.2
その他営業収益	2,132,100	2,547,582	△ 415,482	83.7
営 業 外 収 益	2,488,590,292	2,507,233,206	△ 18,642,914	99.3
受取利息及び配当金	2,009,962	256,372	1,753,590	784.0
他会計負担金	481,258,000	532,292,000	△ 51,034,000	90.4
他会計補助金	1,369,000	1,203,000	166,000	113.8
補助金	32,459,000	1,916,000	30,543,000	1,694.1
長期前受金戻入	1,971,190,925	1,971,327,572	△ 136,647	100.0
雑収益	303,405	238,262	65,143	127.3
特 別 利 益	7,897,464	9,372,283	△ 1,474,819	84.3
総 収 益	7,543,423,130	7,541,204,789	2,218,341	100.0

当年度の農業集落排水事業における収益の状況は、表 7 のとおりであり、総収益は前年度と比較して 276 万余円（1.2%）減少し、2 億 2,208 万余円となっている。

営業収益は、前年度と比較して 43 万余円（1.9%）減少し、2,208 万余円となっている。これは、下水道使用料が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して 226 万余円（1.1%）減少し、1 億 9,998 万余円となっている。これは主に、農業集落排水の分流式下水道等に要する経費として一般会計から繰り入れた他会計負担金が 89 万余円（1.7%）減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して 6 万余円（86.3%）減少し、9 千余円となっている。

表 7 農業集落排水事業 収益内訳前年度比較表 (単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	前年度比(%)
営 業 収 益	22,086,939	22,522,538	△ 435,599	98.1
下 水 道 使 用 料	22,077,339	22,512,938	△ 435,599	98.1
その他営業収益	9,600	9,600	0	100.0
営 業 外 収 益	199,984,356	202,248,438	△ 2,264,082	98.9
他 会 計 負 担 金	50,888,000	51,787,000	△ 899,000	98.3
他 会 計 補 助 金	84,944,000	85,598,000	△ 654,000	99.2
長期前受金戻入	64,152,356	64,602,438	△ 450,082	99.3
雑 収 益	0	261,000	△ 261,000	皆減
特 別 利 益	9,666	70,356	△ 60,690	13.7
総 収 益	222,080,961	224,841,332	△ 2,760,371	98.8

収益的収入における地方公営企業法第17条の2、第17条の3及び総務省通知の繰出基準による一般会計からの繰入金の内訳は表8及び表9のとおりである。

表8 公共下水道事業 一般会計からの繰入金内訳表 (単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較
営業収益（他会計負担金）	1,741,910,000	1,668,580,000	73,330,000
雨水処理に要する経費	1,741,910,000	1,668,580,000	73,330,000
営業外収益（他会計負担金）	481,258,000	532,292,000	△ 51,034,000
分流式下水道等に要する経費	445,000,000	500,000,000	△ 55,000,000
流域下水道の建設に要する経費	14,408,000	13,793,456	614,544
水質規制に関する事務に要する経費	8,445,000	10,618,926	△ 2,173,926
水洗便所改造命令等の事務に要する経費	7,388,000	5,049,281	2,338,719
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	1,880,000	2,768,000	△ 888,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	17,000	62,337	△ 45,337
公営企業の脱炭素化の取組に要する経費	4,120,000	0	4,120,000
営業外収益（他会計補助金）	1,369,000	1,203,000	166,000
受益者負担金事務（建設）に要する経費	1,129,000	831,000	298,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	240,000	372,000	△ 132,000
合 計	2,224,537,000	2,202,075,000	22,462,000

表9 農業集落排水事業 一般会計からの繰入金内訳表 (単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較
営業外収益（他会計負担金）	50,888,000	51,787,000	△ 899,000
分流式下水道等に要する経費	50,846,000	51,740,000	△ 894,000
水洗便所改造命令等の事務に要する経費	42,000	47,000	△ 5,000
営業外収益（他会計補助金）	84,944,000	85,598,000	△ 654,000
維持管理に要する経費	84,944,000	85,598,000	△ 654,000
合 計	135,832,000	137,385,000	△ 1,553,000

(イ) 費用について

当年度の公共下水道事業における費用の状況は表 10 のとおりであり、総費用は前年度と比較して 6,238 万余円 (0.9%) 増加し、73 億 6,992 万余円となっている。

営業費用は、前年度と比較して 9,368 万余円 (1.4%) 増加し、69 億 2,263 万余円となっている。これは主に、管渠の維持管理に係る経費である管渠費が 8,234 万余円 (34.0%) 増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 3,126 万余円 (6.5%) 減少し、4 億 4,696 万余円となっている。これは主に、企業債の償還が進み支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 3 万余円 (9.1%) 減少し、32 万余円となっている。

表 10 公共下水道事業 費用内訳前年度比較表

(単位:円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	前年度比 (%)
営 業 費 用	6,922,632,595	6,828,946,709	93,685,886	101.4
管 渠 費	324,859,054	242,517,236	82,341,818	134.0
ポ ン プ 場 費	678,994,125	678,697,355	296,770	100.0
流域下水道管理費	1,245,052,730	1,260,179,092	△ 15,126,362	98.8
普 及 指 導 費	9,746,496	9,590,615	155,881	101.6
業 務 費	166,946,084	164,642,988	2,303,096	101.4
総 係 費	252,893,789	255,001,410	△ 2,107,621	99.2
減 価 償 却 費	4,242,097,453	4,203,710,247	38,387,206	100.9
資 産 減 耗 費	2,042,864	14,607,766	△ 12,564,902	14.0
営 業 外 費 用	446,967,416	478,233,416	△ 31,266,000	93.5
支払利息及び企業債取扱諸費	386,934,233	416,246,421	△ 29,312,188	93.0
雑 支 出	60,033,183	61,986,995	△ 1,953,812	96.8
特 別 損 失	326,521	359,389	△ 32,868	90.9
総 費 用	7,369,926,532	7,307,539,514	62,387,018	100.9

当年度の農業集落排水事業における費用の状況は、表 11 のとおりであり、総費用は前年度と比較して 267 万余円（1.2％）減少し、2 億 1,722 万余円となっている。

営業費用は、前年度と比較して 122 万余円（0.6％）減少し、1 億 9,162 万余円となっている。これは主に、処理場費が 184 万余円（2.6％）減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 145 万余円（5.4％）減少し、2,559 万余円となっている。これは、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と同様発生していない。

表 11 農業集落排水事業 費用内訳前年度比較表

（単位：円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	前年度比 (%)
営 業 費 用	191,628,738	192,850,638	△ 1,221,900	99.4
管 渠 費	815,444	341,269	474,175	238.9
処 理 場 費	68,833,889	70,679,939	△ 1,846,050	97.4
普 及 指 導 費	76,910	84,955	△ 8,045	90.5
業 務 費	886,072	763,769	122,303	116.0
総 係 費	6,251,105	5,698,814	552,291	109.7
減 価 償 却 費	114,090,732	114,976,057	△ 885,325	99.2
資 産 減 耗 費	674,586	305,835	368,751	220.6
営 業 外 費 用	25,597,775	27,055,238	△ 1,457,463	94.6
支払利息及び企業債取扱諸費	25,597,775	27,055,238	△ 1,457,463	94.6
総 費 用	217,226,513	219,905,876	△ 2,679,363	98.8

(ウ) 経営比率について

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表 12 のとおりである。

総資本経常利益率は、投下した総資本がどれだけ有効に活用され経常利益を生み出したかを示す指標で、前年度と同様 0.2%となっている。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、前年度と比較して 0.7 ポイント低下し、102.3%となっている。

経費回収率は、公共下水道事業の汚水処理に係る経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標で、前年度と比較して 0.7 ポイント低下し、104.2%となっている。

表 12 経営比率の推移

(単位：%)

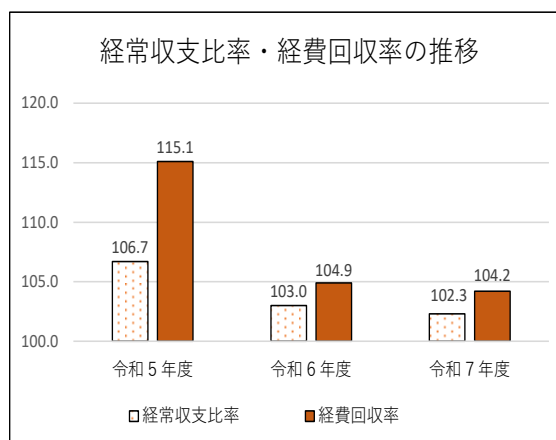
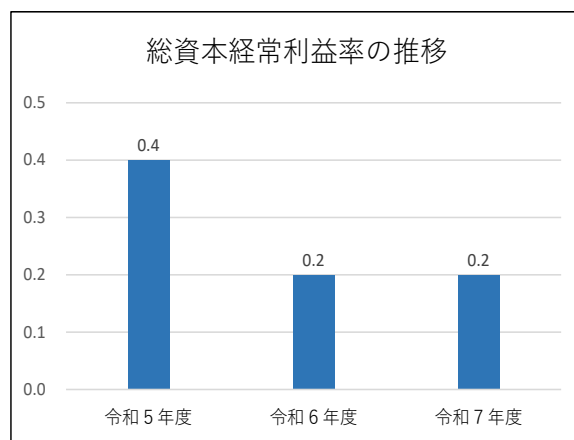
項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
総資本経常利益率	0.2	0.2	0.4	(経常利益÷平均総資本)×100
経 常 収 支 比 率	102.3	103.0	106.7	(経常収益÷経常費用)×100
経 費 回 収 率	104.2	104.9	115.1	(下水道使用料÷汚水処理費)×100

(注 1) 総資本＝負債＋資本

(注 2) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2

(注 3) 経常収益＝営業収益＋営業外収益、経常費用＝営業費用＋営業外費用

(注 4) 経費回収率については、公共下水道事業のみを対象としている。



(2) 財政状態について

ア 資産、負債及び資本について

当年度の資産、負債及び資本の状況は表 13（詳細は別表 2 比較貸借対照表）のとおりであり、資産は、前年度と比較して 30 億 4,543 万余円（2.8%）減少し、1,058 億 9,847 万余円となっている。負債は、前年度と比較して 37 億 5,812 万余円（5.0%）減少し、711 億 6,392 万余円となっている。資本は、前年度と比較して 7 億 1,268 万余円（2.1%）増加し、347 億 3,455 万余円となっている。

(ア) 資産について

固定資産は、前年度と比較して 25 億 6,664 万余円（2.5%）減少し、1,017 億 1,879 万余円となっている。これは主に建設工事により有形固定資産が増加したものの、減価償却費を計上したことによるものである。

流動資産は、前年度と比較して 4 億 7,879 万余円（10.3%）減少し、41 億 7,968 万余円となっている。これは主に、現金預金の金額が 5 億 8,054 万余円（14.9%）減少したことによるものである。

(イ) 負債について

固定負債は、前年度と比較して 17 億 8,081 万余円（6.6%）減少し、250 億 9,635 万余円となっている。これは、企業債の残高が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度と比較して 3 億 8,760 万余円（10.2%）減少し、34 億 1,206 万余円となっている。これは主に、未払金が 2 億 2,403 万余円（20.6%）、次年度に返済すべき企業債が 1 億 6,500 万円（6.2%）減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して 15 億 8,970 万余円（3.6%）減少し、426 億 5,550 万余円となっている。

(ウ) 資本について

資本金は、前年度と比較し 9 億 2,282 万余円（3.2%）増加し、297 億 6,889 万余円となっている。

剰余金のうち資本剰余金は、前年度と同額の 39 億 4,870 万余円となっている。

また、剰余金のうち利益剰余金は、前年度と比較して 2 億 1,014 万余円（17.1%）減少し、10 億 1,695 万余円となっている。

表 1 3 資産・負債・資本前年度比較表

(単位:円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	前年度比(%)
資 産	105,898,479,289	108,943,915,611	△ 3,045,436,322	97.2
固 定 資 産	101,718,795,519	104,285,438,291	△ 2,566,642,772	97.5
流 動 資 産	4,179,683,770	4,658,477,320	△ 478,793,550	89.7
負 債	71,163,928,346	74,922,051,714	△ 3,758,123,368	95.0
固 定 負 債	25,096,355,522	26,877,168,189	△ 1,780,812,667	93.4
流 動 負 債	3,412,068,618	3,799,671,019	△ 387,602,401	89.8
繰 延 収 益	42,655,504,206	44,245,212,506	△ 1,589,708,300	96.4
資 本	34,734,550,943	34,021,863,897	712,687,046	102.1
資 本 金	29,768,898,306	28,846,069,894	922,828,412	103.2
剰 余 金	4,965,652,637	5,175,794,003	△ 210,141,366	95.9

イ 資本的収支について

資本的収支に関する状況は表 14 のとおりである。

資本的収入は、前年度と比較して 5 億 9,951 万余円 (27.8%) 減少し、15 億 5,593 万余円となっている。これは主に、企業債が 4 億 2,800 万円 (38.1%)、国庫補助金が 1 億 9,333 万余円 (44.7%) 減少したことによるものである。

資本的支出は、前年度と比較して 4 億 3,814 万余円 (9.0%) 減少し、44 億 1,957 万余円となっている。これは主に、公共下水道事業の建設改良費が 3 億 813 万余円 (15.6%)、企業債償還金が 1 億 3,586 万余円 (5.1%) 減少したことによるものである。

この結果、資本的支出額に対する資本的収入額の不足額は 28 億 6,364 万余円となっており、次の財源により補てんされている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 138,419,989 円
- ・減債積立金 138,600,731 円
- ・過年度分損益勘定留保資金 2,565,220,449 円
- ・当年度分損益勘定留保資金 21,406,508 円

表 1 4 資本的収支内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	前年度比 (%)
資本的収入	1, 555, 931, 105	2, 155, 445, 803	△ 599, 514, 698	72. 2
公共下水道事業 資本的収入	1, 508, 392, 105	2, 114, 965, 803	△ 606, 573, 698	71. 3
企 業 債	696, 200, 000	1, 124, 200, 000	△ 428, 000, 000	61. 9
他 会 計 出 資 金	486, 797, 000	480, 180, 000	6, 617, 000	101. 4
他 会 計 負 担 金	70, 740, 000	67, 108, 000	3, 632, 000	105. 4
分担金及び負担金	14, 910, 253	10, 485, 803	4, 424, 450	142. 2
国 庫 補 助 金	239, 658, 000	432, 992, 000	△ 193, 334, 000	55. 3
協 力 金	86, 852	0	86, 852	皆増
農業集落排水事業 資本的収入	47, 539, 000	40, 480, 000	7, 059, 000	117. 4
他 会 計 出 資 金	47, 539, 000	40, 480, 000	7, 059, 000	117. 4
資本的支出	4, 419, 578, 782	4, 857, 723, 862	△ 438, 145, 080	91. 0
公共下水道事業 資本的支出	4, 322, 564, 568	4, 766, 564, 183	△ 443, 999, 615	90. 7
建 設 改 良 費	1, 669, 778, 115	1, 977, 912, 565	△ 308, 134, 450	84. 4
企 業 債 償 還 金	2, 552, 786, 453	2, 688, 651, 618	△ 135, 865, 165	94. 9
投 資	100, 000, 000	100, 000, 000	0	100. 0
農業集落排水事業 資本的支出	97, 014, 214	91, 159, 679	5, 854, 535	106. 4
建 設 改 良 費	7, 788, 000	3, 389, 980	4, 398, 020	229. 7
企 業 債 償 還 金	89, 226, 214	87, 769, 699	1, 456, 515	101. 7
差引資本的収支	△ 2, 863, 647, 677	△ 2, 702, 278, 059	△ 161, 369, 618	106. 0

資本的収入における地方公営企業法第 17 条の 2、第 18 条及び総務省通知の繰出基準による一般会計からの繰入金の内訳は、表 15 のとおりである。

表 1 5 一般会計からの繰入金内訳表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較
公共下水道事業			
資本的収入（他会計出資金）	486, 797, 000	480, 180, 000	6, 617, 000
雨水資本費に関する経費	486, 551, 000	479, 794, 000	6, 757, 000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	246, 000	386, 000	△ 140, 000
資本的収入（他会計負担金）	70, 740, 000	67, 108, 000	3, 632, 000
流域下水道の建設に要する経費	67, 025, 000	63, 670, 923	3, 354, 077
臨時財政特例債の償還に要する経費	501, 000	1, 533, 077	△ 1, 032, 077
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	1, 560, 000	1, 904, 000	△ 344, 000
公営企業の脱炭素化の取組に要する経費	1, 654, 000	0	1, 654, 000
合 計	557, 537, 000	547, 288, 000	10, 249, 000
農業集落排水事業			
資本的収入（他会計出資金）	47, 539, 000	40, 480, 000	7, 059, 000
汚水資本費に関する経費	47, 539, 000	40, 480, 000	7, 059, 000
合 計	47, 539, 000	40, 480, 000	7, 059, 000

ウ 企業債及び一時借入金について

企業債及び一時借入金の状況は表 16 及び表 17 のとおりである。

下水道事業全体で、当年度の企業債は 6 億 9,620 万円を起債し、26 億 4,201 万余円を償還した。この結果、令和 7 年度末の未償還残高は 276 億 435 万余円となっている。

表 16 企業債及び一時借入金の状況

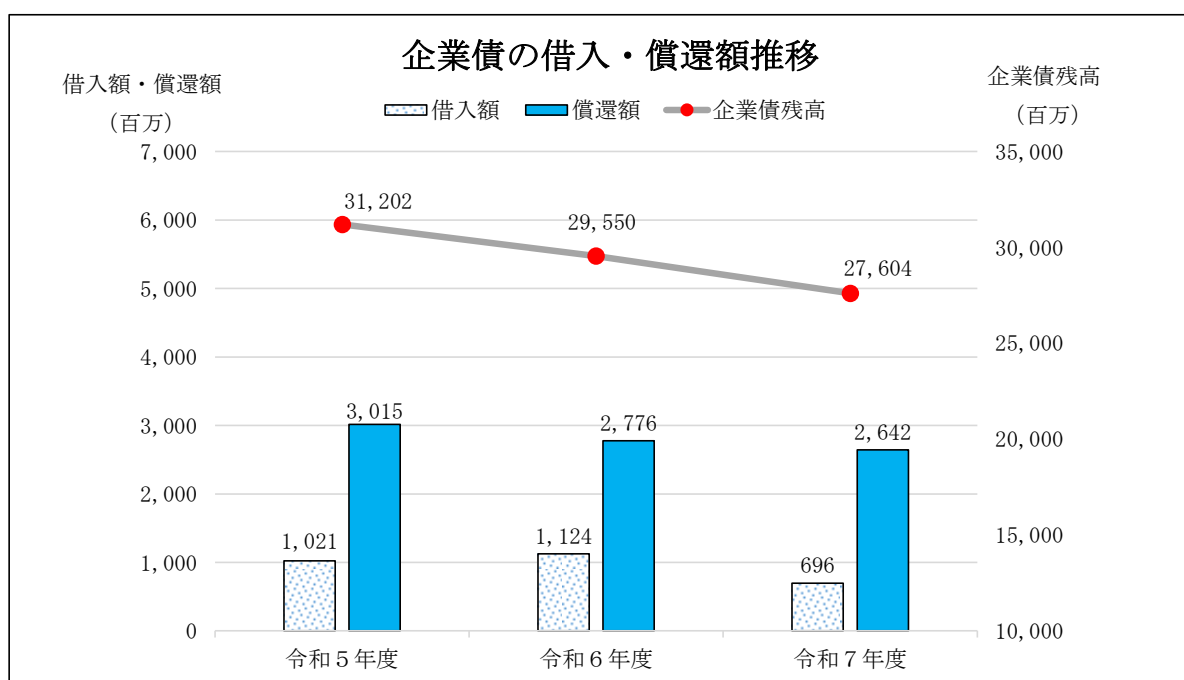
(単位：円)

区 分	令和 7 年度末 残 高	令和 7 年度		令和 6 年度末 残 高	比 較
		増 加	減 少		
企 業 債	27,604,355,522	696,200,000	2,642,012,667	29,550,168,189	△ 1,945,812,667
一時借入金	0	0	0	0	0

表 17 セグメント別 企業債の状況

(単位：円)

区 分	令和 7 年度末 残 高	令和 7 年度		令和 6 年度末 残 高	比 較
		増 加	減 少		
公共下水道事業	26,051,273,905	696,200,000	2,552,786,453	27,907,860,358	△ 1,856,586,453
農業集落排水事業	1,553,081,617	0	89,226,214	1,642,307,831	△ 89,226,214



(注) 表の数値は、百万円未満を切り捨てしている。

エ 財務比率について

以上の財政状態を財務比率でみると、表 18 のとおりである。

流動比率は、短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率で、前年度と比較して 0.1 ポイント低下し、122.5%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す比率で、前年度と比較して 1.3 ポイント上昇し、73.1%となっている。

固定資産対長期資本比率は、長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や固定負債等の長期資本によって調達されているかを示す比率で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇し、99.3%となっている。

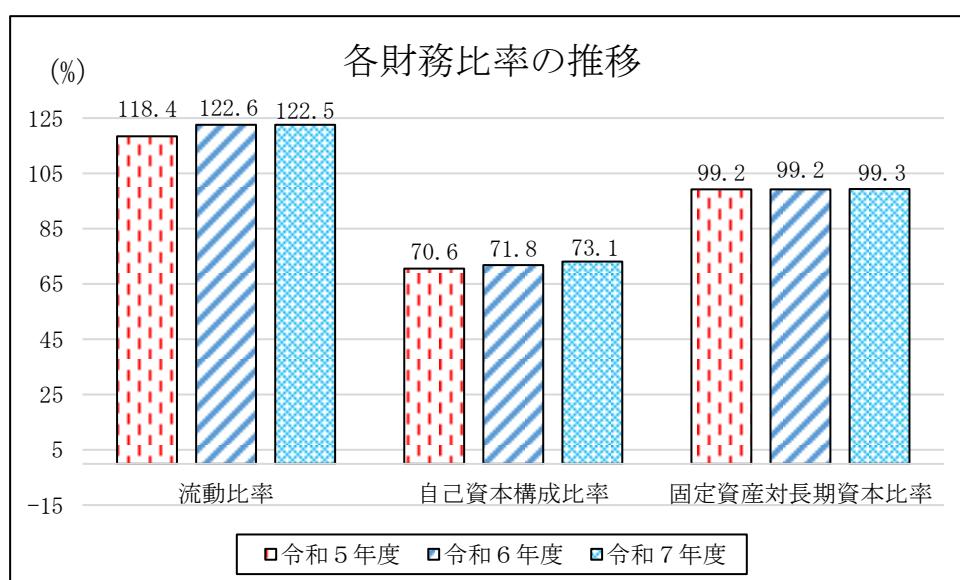
表 18 財務比率の推移

(単位：%)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
流 動 比 率	122.5	122.6	118.4	(流動資産÷流動負債)×100
自 己 資 本 構 成 比 率	73.1	71.8	70.6	(自己資本÷負債・資本合計)×100
固定資産対長期資本比率	99.3	99.2	99.2	(固定資産÷長期資本)×100

(注 1) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(注 2) 長期資本＝自己資本＋固定負債



(3) 剰余金計算書及び剰余金処分について

ア 剰余金計算書について

資本金及び剰余金の状況は、表 19 のとおりである。

未処分利益剰余金については、当年度純利益 1 億 7,835 万余円等を加えて 3 億 1,695 万余円となっている。

表 19 下水道事業剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰 余 金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金 (※)	
前 年 度 末 残 高	28,846,069,894	3,948,700,860	1,227,093,143	34,021,863,897
前 年 度 処 分 額	388,492,412	0	△ 388,492,412	0
議会の議決による処分額	388,492,412	0	△ 388,492,412	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	388,492,412	0	△ 388,492,412	0
処 分 後 残 高	29,234,562,306	3,948,700,860	838,600,731	34,021,863,897
当 年 度 変 動 額	534,336,000	0	178,351,046	712,687,046
一般会計出資金の受入	534,336,000	0	0	534,336,000
資本剰余金の受入	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	178,351,046	178,351,046
当 年 度 末 残 高	29,768,898,306	3,948,700,860	1,016,951,777	34,734,550,943

※利益剰余金明細

	建設改良積立金	減債積立金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合計
前 年 度 末 残 高	600,000,000	0	627,093,143	1,227,093,143
前 年 度 処 分 額	100,000,000	138,600,731	△ 627,093,143	△ 388,492,412
議会の議決による処分額	100,000,000	138,600,731	△ 627,093,143	△ 388,492,412
減債積立金の積立	0	138,600,731	△ 138,600,731	0
建設改良積立金の積立	100,000,000	0	△ 100,000,000	0
資本金への組入	0	0	△ 388,492,412	△ 388,492,412
処 分 後 残 高	700,000,000	138,600,731	0	838,600,731
当 年 度 変 動 額	0	△ 138,600,731	316,951,777	178,351,046
一般会計出資金の受入	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	△ 138,600,731	138,600,731	0
当 年 度 純 利 益	0	0	178,351,046	178,351,046
当 年 度 末 残 高	700,000,000	0	316,951,777	1,016,951,777

イ 剰余金処分について

剰余金の処分予定額は、表 20 のとおりである。

未処分利益剰余金は、企業債償還のための減債積立金に 7,835 万余円、将来の有形固定資産の改築更新に備えた建設改良積立金に 1 億円をそれぞれ積立処分予定であり、資本的収支の補てん財源である減債積立金 1 億 3,860 万余円を資本金に組入処分予定となっている。

表 20 下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	29,768,898,306	3,948,700,860	316,951,777
議会の議決による処分額	138,600,731	0	△ 316,951,777
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	△ 78,351,046
建 設 改 良 積 立 金 の 積 立	0	0	△ 100,000,000
資 本 金 へ の 組 入	138,600,731	0	△ 138,600,731
処 分 後 残 高	29,907,499,037	3,948,700,860	0

(4) 資金状況について

当年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、表21のとおりである。

なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

表 2 1 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和7年度	令和6年度	比 較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	178,351,046	238,600,731	△ 60,249,685
減価償却費	4,356,188,185	4,318,686,304	37,501,881
資産減耗費	2,717,450	14,913,601	△ 12,196,151
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 552,280	△ 809,505	257,225
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,045,036	1,770,669	274,367
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	397,789	△ 83,112	480,901
長期前受金戻入額	△ 2,042,931,655	△ 2,045,283,255	2,351,600
受取利息及び受取配当金	△ 2,009,962	△ 256,372	△ 1,753,590
支払利息	412,532,008	443,301,659	△ 30,769,651
未収金の増減額（△は増加）	34,327,857	△ 51,816,542	86,144,399
未払金の増減額（△は減少）	△ 180,013,982	△ 323,594,965	143,580,983
その他資産の増減額（△は増加）	△ 134,966,954	73,967,562	△ 208,934,516
その他負債の増減額（△は減少）	△ 629,859	△ 18,711	△ 611,148
小計	2,625,454,679	2,669,378,064	△ 43,923,385
利息及び配当金の受取額	2,009,962	256,372	1,753,590
利息の支払額	△ 412,907,974	△ 515,389,104	102,481,130
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,214,556,667	2,154,245,332	60,311,335
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,470,188,604	△ 1,791,108,571	320,919,967
無形固定資産の取得による支出	△ 115,290,820	△ 114,859,092	△ 431,728
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0
国庫補助金等による収入	220,965,909	393,629,091	△ 172,663,182
受益者負担金等による収入	13,070,952	10,181,969	2,888,983
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	67,814,856	64,437,043	3,377,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,383,627,707	△ 1,537,719,560	154,091,853
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	696,200,000	1,124,200,000	△ 428,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,642,012,667	△ 2,776,421,317	134,408,650
一般会計からの出資による収入	534,336,000	520,660,000	13,676,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,411,476,667	△ 1,131,561,317	△ 279,915,350
資金増加額（又は減少額）	△ 580,547,707	△ 515,035,545	△ 65,512,162
資金期首残高	3,888,125,418	4,403,160,963	△ 515,035,545
資金期末残高	3,307,577,711	3,888,125,418	△ 580,547,707

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動の実施に必要な資金を主たる事業活動からどの程度獲得できたかを表す。業務活動の結果、キャッシュ・フローは前年度と比較して6,031 万余円プラス幅が拡大し、22 億 1,455 万余円のプラスとなった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のためにどの程度の資金を投資または回収したかを表す。投資活動の結果、キャッシュ・フローは前年度と比較して1 億 5,409 万余円マイナス幅が縮小し、13 億 8,362 万余円のマイナスとなった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、事業活動を維持するためにどの程度の資金を調達または返済したかを表す。財務活動の結果、キャッシュ・フローは前年度と比較して2 億 7,991 万余円マイナス幅が拡大し、14 億 1,147 万余円のマイナスとなった。

以上の3 区分からキャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期首残高 38 億 8,812 万余円から 5 億 8,054 万余円減少し、当年度の資金期末残高は 33 億 757 万余円となった。

第7 総括意見

1 令和7年度の主な取組

令和7年度の下水道事業は、将来にわたり安定的なサービスを提供するため、下水道施設の整備と効率的な維持管理に向けた取組が展開され、年度末の処理区域内人口は253,982人、普及率は前年度と同じく99.1%であった。

建設改良工事は、公共下水道整備事業として総合浸水対策第3次実施計画に基づく田村地区のゲート改修工事等が行われたほか、公共下水道管路地震対策事業の国道129号における管路の耐震化工事、合流区域における管路の長寿命化対策事業、ポンプ場の耐水化工事や長寿命化工事などが行われた。

2 経営成績

営業収益は、前年度と比較して2,190万余円（0.4%）増加し、50億6,902万余円となった。営業費用は、前年度と比較して9,246万余円（1.3%）増加し、71億1,426万余円となった。これは主に、公共下水道事業の管渠費が増加したことによるものである。この結果、営業損失は前年度と比較して7,056万余円（3.6%）増加し、20億4,523万余円となった。

営業外収益は、前年度と比較して2,090万余円（0.8%）減少し、26億8,857万余円となった。これは主に、一般会計から繰り入れた他会計負担金が減少したことによるものである。営業外費用は、前年度と比較して3,272万余円（6.5%）減少し、4億7,256万余円となった。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことによるものである。この結果、経常利益は前年度と比較して5,874万余円（25.6%）減少し、1億7,077万余円となった。

その他、特別利益が790万余円、特別損失が32万余円となり、当期純利益は1億7,835万余円となった。

3 財政状態

財政状態をみると、資産合計は前年度と比較して30億4,543万余円（2.8%）減少、負債合計は前年度と比較して37億5,812万余円（5.0%）減少となった一方、資本合計は前年度と比較して7億1,268万余円（2.1%）増加した。

以上の結果、財政状態の良否を示す財務比率は、短期支払能力を示す流動比率が122.5%と前年度と比較して0.1ポイント低下、財政基盤を示す自己資本構成比率が73.1%と前年度と比較して1.3ポイント上昇し、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は前年度と比較して0.1ポイント上昇の99.3%であった。

4 まとめ

令和7年度の経営成績をみると、営業収益は、下水道使用料収入が前年度より減少したものの、雨水処理に要する経費として一般会計からの繰入金が増加したことから前年度より増加したが、営業費用も、物価高騰や人件費の上昇などもあり管渠費等の維持管理経費が増加したため、営業収支は20億4,523万余円の損失を計上した。一方、経常利益は、企業債借入高を抑えながら償還を進め支払利息を減少させたことから1億7,077万余円の利益を計上し、当年度純利益も、前年度より6,024万余円減少したものの1億7,835万余円の黒字を確保した。ここ数年、純利益は減少傾向にあるが、平成28年4月の地方公営企業法適用以降10年連続で黒字を確保している。

また、主要な経営指標を「公共下水道事業」でみると、「経常収支比率」は前年度から0.7ポイント低下して102.3%、「経費回収率」は前年度から0.7ポイント低下して104.2%となったが、どちらも100%の水準は維持している。

このように、経営環境は年々厳しさを増しているが、令和7年度においては、「総合浸水対策第3次実施計画」に基づき、ゲート改修等を行い河川水位の急激な上昇などに対応できるようにするとともに、令和6年台風第10号による大雨災害の教訓を踏まえた浸水リスクの高い地域におけるハード整備も進め、年々激甚化・頻発化する自然災害への対応力の強化と被害の軽減に取り組んだ。また、埼玉県八潮市での大規模陥没事故を受けた国土交通省からの要請により「下水道管路の全国特別重点調査」を実施し、緊急度の高い箇所へ直ちに対策を講じた。

今後ますます進行する施設の老朽化に対しては、予防保全型の維持管理で先手を打って取り組む必要があるが、その際には、ストックマネジメント手法を活用した計画的な下水道施設の長寿命化を進め、重大事故の未然防止と中長期的なコスト抑制を図ることが不可欠である。

そして、そのためには、施設等の老朽化に伴い一定期間に集中することが見込まれる更新需要や、人口減少に伴う収益減少といった課題に対しても、的確に対応していく必要がある。

しかしながら、「経常収支比率」、「経費回収率」に加え、「総資本経常利益率」についても漸減傾向にあることからすると、数年後には黒字を確保することが困難となり、策定から5年が経過し令和8年3月に中間見直しが行われた「下水道事業経営戦略」の中でも、令和11年度以降は収支ギャップが生じるものと予測されている。

このため、コストの削減や安定的な財源の確保を目指していくことになるが、下水道使用料についても、将来世代に負担を先送りしないという観点から、その適正化に向けた議論を避けて通ることはできない。そして、議論を深めていくためには、市民の皆様に公共下水道事業の現状を理解していただくことが重要になることから、同戦略に掲げた取組を着実に推進するとともに、分かりやすい情報発信に努めてもらいたい。

市民生活に欠かすことのできない重要な社会資本である下水道の安定的な運営に向け、今後とも新たな手法などを柔軟に取り入れながら、将来世代に過度な負担を強いることなく、健全な事業基盤の維持に職員一丸となって取り組まれることを強く望むものである。

借 方				
科目 \ 年度	金 額(円)		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B(%)
	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B		
1 営 業 費 用	7, 114, 261, 333	7, 021, 797, 347	92, 463, 986	101. 3
(1)管 渠 費	325, 674, 498	242, 858, 505	82, 815, 993	134. 1
(2)ポ ン プ 場 費	678, 994, 125	678, 697, 355	296, 770	100. 0
(3)処 理 場 費	68, 833, 889	70, 679, 939	△ 1, 846, 050	97. 4
(4)流域下水道管理費	1, 245, 052, 730	1, 260, 179, 092	△ 15, 126, 362	98. 8
(5)普 及 指 導 費	9, 823, 406	9, 675, 570	147, 836	101. 5
(6)業 務 費	167, 832, 156	165, 406, 757	2, 425, 399	101. 5
(7)総 係 費	259, 144, 894	260, 700, 224	△ 1, 555, 330	99. 4
(8)減 価 償 却 費	4, 356, 188, 185	4, 318, 686, 304	37, 501, 881	100. 9
(9)資 産 減 耗 費	2, 717, 450	14, 913, 601	△ 12, 196, 151	18. 2
2 営 業 外 費 用	472, 565, 191	505, 288, 654	△ 32, 723, 463	93. 5
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	412, 532, 008	443, 301, 659	△ 30, 769, 651	93. 1
(2)雑 支 出	60, 033, 183	61, 986, 995	△ 1, 953, 812	96. 8
3 特 別 損 失	326, 521	359, 389	△ 32, 868	90. 9
(1)過年度損益修正損	326, 521	359, 389	△ 32, 868	90. 9
合 計	7, 587, 153, 045	7, 527, 445, 390	59, 707, 655	100. 8

当年度純利益 178, 351, 046 円

計 算 書

貸 方				
科目 \ 年度	金 額(円)		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
	令和 7 年度A	令和 6 年度B		
4 営 業 収 益	5, 069, 022, 313	5, 047, 121, 838	21, 900, 475	100. 4
(1)下 水 道 使 用 料	3, 315, 768, 651	3, 356, 482, 850	△ 40, 714, 199	98. 8
(2)他 会 計 負 担 金	1, 741, 910, 000	1, 668, 580, 000	73, 330, 000	104. 4
(3)受 託 事 業 収 益	9, 201, 962	19, 501, 806	△ 10, 299, 844	47. 2
(4)その他営業収益	2, 141, 700	2, 557, 182	△ 415, 482	83. 8
5 営 業 外 収 益	2, 688, 574, 648	2, 709, 481, 644	△ 20, 906, 996	99. 2
(1)受取利息及び配当金	2, 009, 962	256, 372	1, 753, 590	784. 0
(2)他 会 計 負 担 金	532, 146, 000	584, 079, 000	△ 51, 933, 000	91. 1
(3)他 会 計 補 助 金	86, 313, 000	86, 801, 000	△ 488, 000	99. 4
(4)補 助 金	32, 459, 000	1, 916, 000	30, 543, 000	1, 694. 1
(5)長期前受金戻入	2, 035, 343, 281	2, 035, 930, 010	△ 586, 729	100. 0
(6)雑 収 益	303, 405	499, 262	△ 195, 857	60. 8
6 特 別 利 益	7, 907, 130	9, 442, 639	△ 1, 535, 509	83. 7
(1)過年度損益修正益	318, 756	70, 356	248, 400	453. 1
(2)その他特別利益	7, 588, 374	9, 372, 283	△ 1, 783, 909	81. 0
合 計	7, 765, 504, 091	7, 766, 046, 121	△ 542, 030	100. 0

別表 2

比 較 貸 借

借 方				
科目	年度	金 額(円)		前年度比 A/B (%)
		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	
1 固 定 資 産		101,718,795,519	104,285,438,291	△ 2,566,642,772 97.5
(1)有形固定資産		98,220,180,667	100,685,080,161	△ 2,464,899,494 97.6
土地		5,470,797,981	5,470,797,981	0 100.0
建物		2,373,434,183	2,295,519,117	77,915,066 103.4
減価償却累計額		△ 661,031,285	△ 598,416,930	△ 62,614,355 110.5
構築物		124,228,795,976	122,931,536,468	1,297,259,508 101.1
減価償却累計額		△ 36,962,435,024	△ 33,248,025,372	△ 3,714,409,652 111.2
機械及び装置		5,592,470,966	5,511,793,404	80,677,562 101.5
減価償却累計額		△ 2,712,198,230	△ 2,478,181,087	△ 234,017,143 109.4
車両及び運搬具		38,507,188	30,221,875	8,285,313 127.4
減価償却累計額		△ 22,933,848	△ 18,380,784	△ 4,553,064 124.8
工具、器具及び備品		15,362,923	15,362,923	0 100.0
減価償却累計額		△ 4,712,531	△ 3,836,456	△ 876,075 122.8
建設仮勘定		864,122,368	776,689,022	87,433,346 111.3
(2)無形固定資産		3,290,580,832	3,492,332,940	△ 201,752,108 94.2
施設利用権		3,288,950,832	3,489,072,940	△ 200,122,108 94.3
ソフトウェア		1,630,000	3,260,000	△ 1,630,000 50.0
(3)投資その他の資産		208,034,020	108,025,190	100,008,830 192.6
投資有価証券		200,000,000	100,000,000	100,000,000 200.0
出資金		7,990,000	7,990,000	0 100.0
預託金		44,020	35,190	8,830 125.1
2 流 動 資 産		4,179,683,770	4,658,477,320	△ 478,793,550 89.7
(1)現金預金		3,307,577,711	3,888,125,418	△ 580,547,707 85.1
(2)未収金		665,116,467	698,329,264	△ 33,212,797 95.2
営業未収金		672,902,568	659,303,068	13,599,500 102.1
営業外未収金		2,828,219	53,205,824	△ 50,377,605 5.3
その他未収金		3,198,214	185,186	3,013,028 1,727.0
貸倒引当金		△ 13,812,534	△ 14,364,814	552,280 96.2
(3)前払金		206,989,592	72,022,638	134,966,954 287.4
資産合計		105,898,479,289	108,943,915,611	△ 3,045,436,322 97.2

対 照 表

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
		令和7年度A	令和6年度B		
3 固 定 負 債		25,096,355,522	26,877,168,189	△ 1,780,812,667	93.4
(1)企 業 債		25,096,355,522	26,877,168,189	△ 1,780,812,667	93.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		25,096,355,522	26,877,168,189	△ 1,780,812,667	93.4
4 流 動 負 債		3,412,068,618	3,799,671,019	△ 387,602,401	89.8
(1)企 業 債		2,508,000,000	2,673,000,000	△ 165,000,000	93.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,508,000,000	2,673,000,000	△ 165,000,000	93.8
(2)未 払 金		861,301,679	1,085,341,080	△ 224,039,401	79.4
営 業 未 払 金		639,261,047	685,123,188	△ 45,862,141	93.3
そ の 他 未 払 金		222,040,632	400,217,892	△ 178,177,260	55.5
(3)未 払 費 用		9,558,407	9,934,373	△ 375,966	96.2
未 払 利 息		9,558,407	9,934,373	△ 375,966	96.2
(4)引 当 金		32,933,493	30,490,668	2,442,825	108.0
賞 与 引 当 金		28,093,369	26,048,333	2,045,036	107.9
法定福利費引当金		4,840,124	4,442,335	397,789	109.0
(5)その他流動負債		275,039	904,898	△ 629,859	30.4
預 り 金		275,039	904,898	△ 629,859	30.4
5 繰 延 収 益		42,655,504,206	44,245,212,506	△ 1,589,708,300	96.4
(1)長期前受金		42,655,504,206	44,245,212,506	△ 1,589,708,300	96.4
受贈財産評価額		8,078,650,948	7,927,842,090	150,808,858	101.9
収益化累計額		△ 2,109,361,598	△ 1,882,585,519	△ 226,776,079	112.0
補 助 金		29,754,267,718	29,535,081,088	219,186,630	100.7
収益化累計額		△ 8,315,065,503	△ 7,488,735,574	△ 826,329,929	111.0
他 会 計 負 担 金		21,079,568,565	21,013,297,645	66,270,920	100.3
収益化累計額		△ 9,073,420,525	△ 8,220,119,557	△ 853,300,968	110.4
分担金及び負担金		4,627,755,252	4,615,514,447	12,240,805	100.3
収益化累計額		△ 1,386,890,651	△ 1,255,082,114	△ 131,808,537	110.5
6 資 本 金		29,768,898,306	28,846,069,894	922,828,412	103.2
7 剰 余 金		4,965,652,637	5,175,794,003	△ 210,141,366	95.9
(1)資 本 剰 余 金		3,948,700,860	3,948,700,860	0	100.0
受贈財産評価額		3,529,406,076	3,529,406,076	0	100.0
補 助 金		385,680,988	385,680,988	0	100.0
他 会 計 負 担 金		18,713,415	18,713,415	0	100.0
分担金及び負担金		14,900,381	14,900,381	0	100.0
(2)利 益 剰 余 金		1,016,951,777	1,227,093,143	△ 210,141,366	82.9
建設改良積立金		700,000,000	600,000,000	100,000,000	116.7
当年度未処分利益剰余金		316,951,777	627,093,143	△ 310,141,366	50.5
負債・資本合計		105,898,479,289	108,943,915,611	△ 3,045,436,322	97.2

別表3

経営財務比較分析表

1 財務健全性の分析

区 分	算 式
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{4,179,683,770}{3,412,068,618} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ $\frac{77,390,055,149}{105,898,479,289} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$ $\frac{101,718,795,519}{102,486,410,671} \times 100$ 長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

2 収益性の分析

区 分	算 式
総資本経常利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ $\frac{170,770,437}{107,421,197,450} \times 100$ 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ $\frac{5,069,022,313}{7,114,261,333} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ $\frac{7,757,596,961}{7,586,826,524} \times 100$
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$ $\frac{3,293,691,312}{3,160,655,000} \times 100$

3 老朽化の状況

区 分	算 式
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ $\frac{136.54\text{km}}{1,226\text{km}} \times 100$
管渠改善率	$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ $\frac{1.01\text{km}}{1,226\text{km}} \times 100$

(単位：％)

令和7年度	令和6年度	令和5年度	説 明
122.5	122.6	118.4	短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率で、100%以上であることが望ましい。但し、当該指標が100%未満であっても、流動負債には建設改良等に充てられた企業債等が含まれており、これらの財源により整備された施設について、将来償還・返済の原資を料金収入もしくは一般会計等で負担することが予定されている場合には一概に支払能力がないとはいえない。
73.1	71.8	70.6	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。
99.3	99.2	99.2	長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や固定負債等の長期資本によって調達されているかを示す比率で、100%以下が望ましい。

(単位：％)

令和7年度	令和6年度	令和5年度	説 明
0.2	0.2	0.4	投下した総資本がどれだけ有効に活用され、経常利益を生み出したかを示す指標であり、比率が高いほど経営効率が良い。
71.3	71.9	73.5	下水道使用料等の営業収益で、通常の営業活動で支出される維持管理費等の営業費用をどの程度賄っているかを示す指標。比率の100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、100%を超える値が大きいほど本業の成績が良い。
102.3	103.0	106.7	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じている。
104.2	104.9	115.1	使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを示す指標で、使用料水準等を評価することができるもの。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。

(単位：％)

令和7年度	令和6年度	令和5年度	説 明
11.1	9.9	8.4	法定年数を経過した管渠の割合を示す指標であり、数値が高ければ高いほど、管渠の改築等の必要性が高いことを示す。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。
0.08	0.06	0.04	当該年度に更新した管渠延長割合を示す指標であり、管渠の更新ペースを示す。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。